

77R&C

調査月報

2020.

11

■宮城県経済の動き	1
■県内企業動向調査報告	12
■データで見る宮城県 ■2020年宮城県の基準地価	25
■主要経済指標	28
■経済日誌(東北・宮城県)	32
■今月の事件簿 「失業率の謎」～見かけのキズは浅いが、奥は深い～	33

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている。

概 況

生産は弱めの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

この間、企業の景況感は持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している。

(参考) 県内景況判断の推移

	2020年9月	10月	11月
総 括 判 断	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (上方修正)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)
生 産	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型コロナウイルスの影響による下押しが残存している	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2020年1～3月	4～6月	7～9月
企業の景況感	急激かつ大幅に悪化している	大幅に後退している	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している

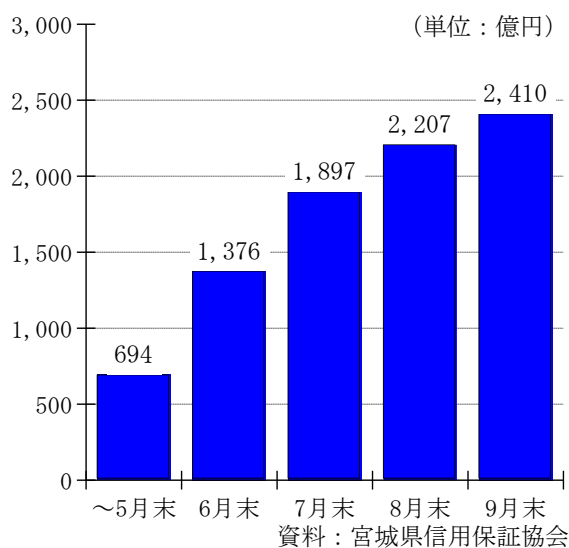
注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

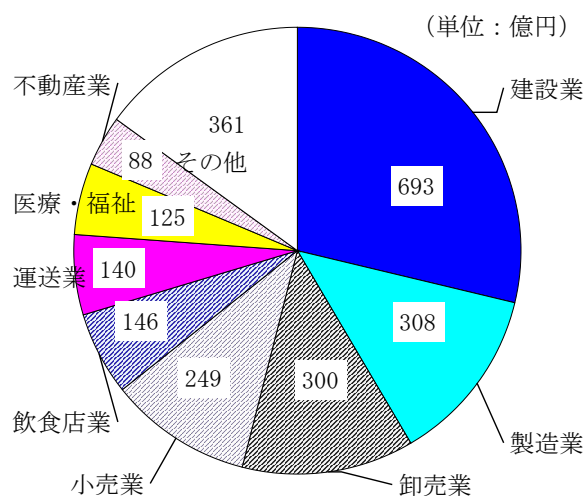
県内では8月後半から新型コロナウイルスの感染者が急増、前年比6～7割の水準まで戻していた県外在住者の滞在人口は持ち直しが足踏みし、経済活動の水準回復も遅れているが、各種経済対策の成果により持ちこたえている状況となっている。

ただ、景気先行きへの警戒感から企業の景況感は低迷し、季節的な感染症増加や政策効果の剥落などにより企業収益や雇用・所得環境の悪化も懸念され、予断を許さない厳しい状況が続いている。

新型コロナウイルス関連保証 承諾状況（累計額）



新型コロナウイルス関連保証 承諾状況（業種別）



注：4～9月の承諾決定分 資料：宮城県信用保証協会

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる（10月23日）	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている（10月20日）
個人消費	持ち直している（㇔）	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
設備投資	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直しの動きがみられる	一部に持ち直しの動きがみられている
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	弱めの動きとなっている

注）下線部は上方修正（㇔）または下方修正（㇕）

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I（暫定値）は、
弱い動きとなっている。

9月の77B I（暫定値）は、前月比0.5ポイント低下の98.9となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率は横ばいとなったが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は低下した。また、8月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

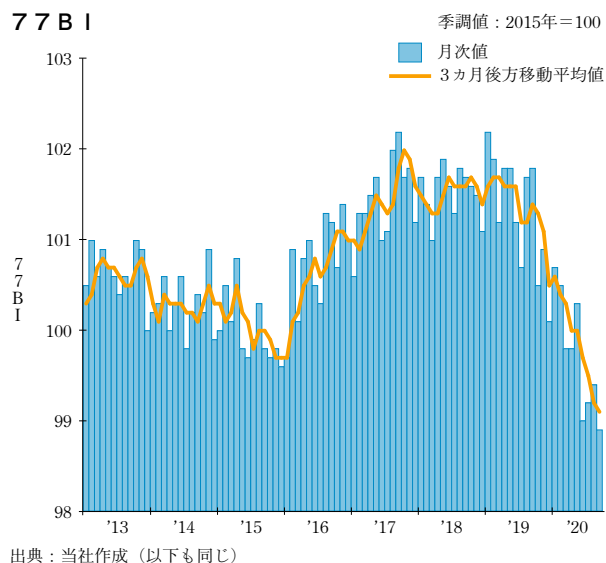
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.1ポイント低下の99.1となった。

生産・雇用の水準低下が続き、単月の水準（98.9）としては2012年1月（98.1）以来、8年8ヵ月ぶりに99を下回りました。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



77B I

(季節調整値、2015年＝100)

	2020年7月	8月	9月
B I 値	99.2	99.4	98.9
鉱工業生産指数	91.3	84.8	84.8
宮城県消費動向指数	104.0	110.4	105.2
建築物着工床面積	52.0	96.3	53.5
有効求人倍率	87.5	85.3	85.3

生産動向

鉱工業生産指数は、弱めの
動きとなっている。

8月の鉱工業生産指数は、前月比7.1%低下の84.8となった。業種別にみると、食料品工業が前月比マイナスとなったことなどから、6ヵ月連続して前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、電子部品・デバイス工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比18.2%の低下となり、11ヵ月連続して前年を下回っている。

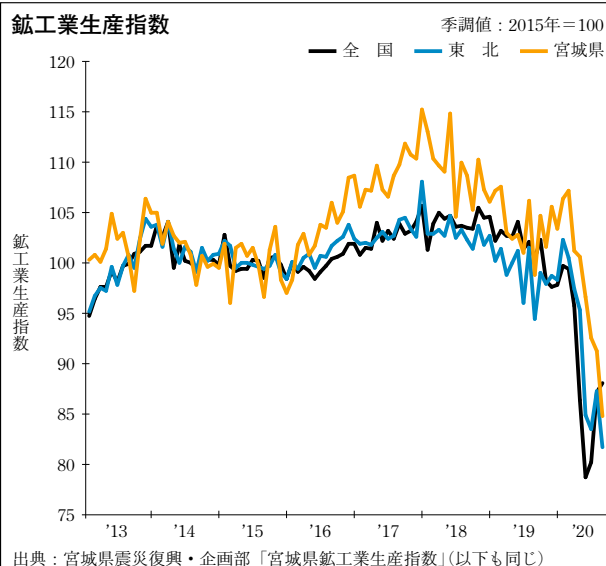
堅調だった汎用・生産用・業務用機械、食料品が大きく水準を下げ、その他主要業種が100を下回る低迷により、現行基準（2015年基準）では初めて季調済指数が90を下回りました。



鉱工業生産指数 (2015年＝100、前年比：%)

	2020年6月	7月	8月
宮城県(季調済指数)	92.6	91.3	84.8
宮城県	▲ 7.5	▲ 14.7	▲ 18.2
東北	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 13.6
全国	▲ 18.2	▲ 15.5	▲ 13.8

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年＝100、前年比：%)

	2020年6月	7月	8月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 14.6	▲ 20.6	▲ 27.9
紙・パルプ工業	▲ 33.0	▲ 10.6	▲ 19.3
窯業・土石製品工業	1.6	▲ 13.9	▲ 19.0
電子部品・デバイス工業	▲ 14.1	▲ 28.5	▲ 23.9
汎用・生産用・業務用機械工業	16.8	▲ 5.1	▲ 12.1
輸送機械工業	▲ 45.8	▲ 30.1	▲ 29.8
食料品工業	9.2	5.8	▲ 5.8

8月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では9カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では6カ月連続してマイナスとなっている。

紙・パルプ工業が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では9カ月連続してマイナスとなっている。

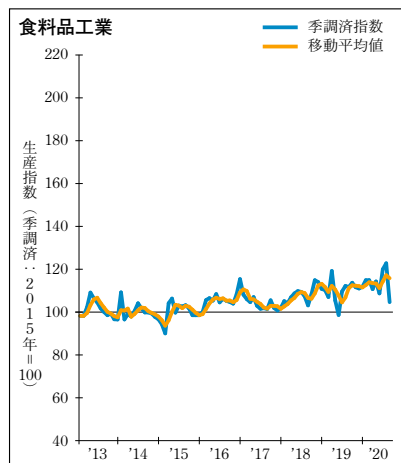
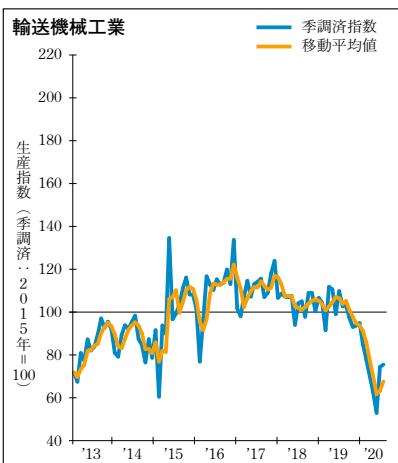
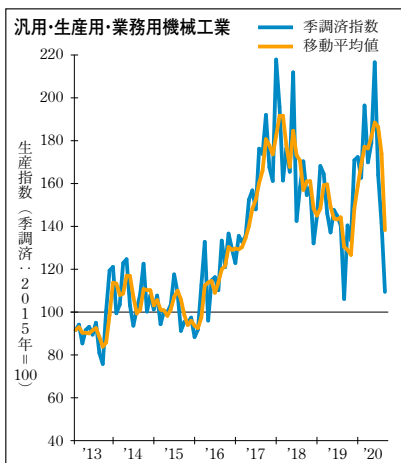
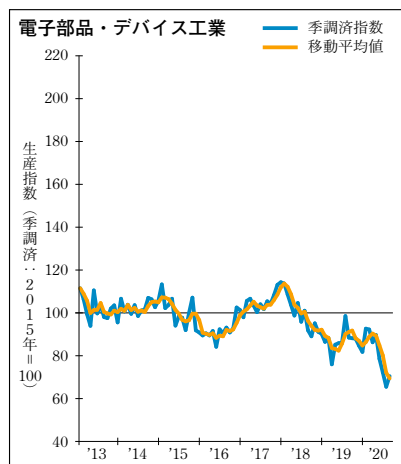
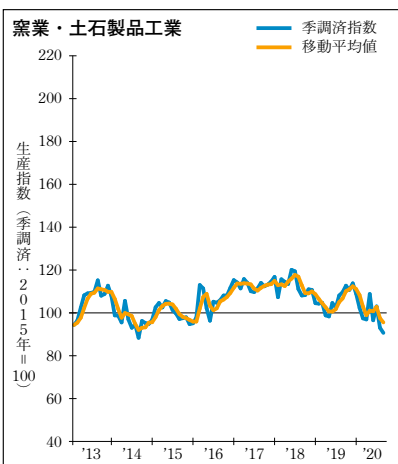
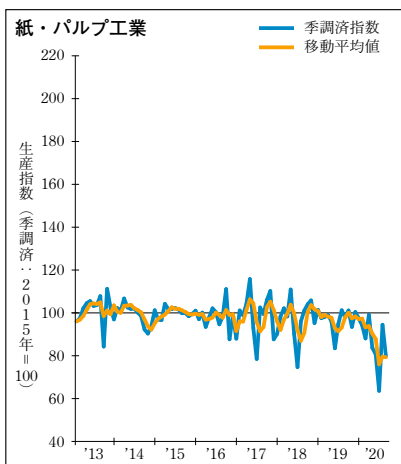
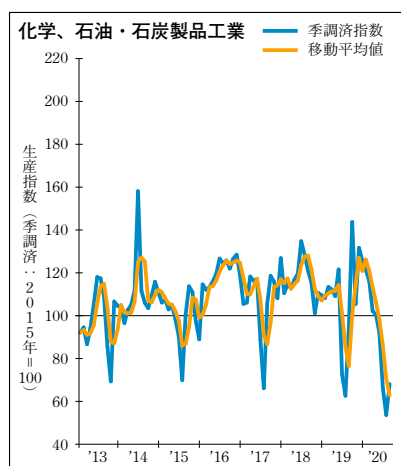
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が増加したことなどから前月比では4カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では4カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が減少したことなどから、前月比では3カ月連続して、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では11カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が減少したことなどから、前月比では3カ月ぶり、前年比では5カ月ぶりにマイナスとなった。



建設動向

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は着工水準が低下している。

公共工事

9月の公共工事請負金額は、前年同月比28.5%増の473億円となり、前月に引続き前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同3.2倍の96億円と前年を上回った。

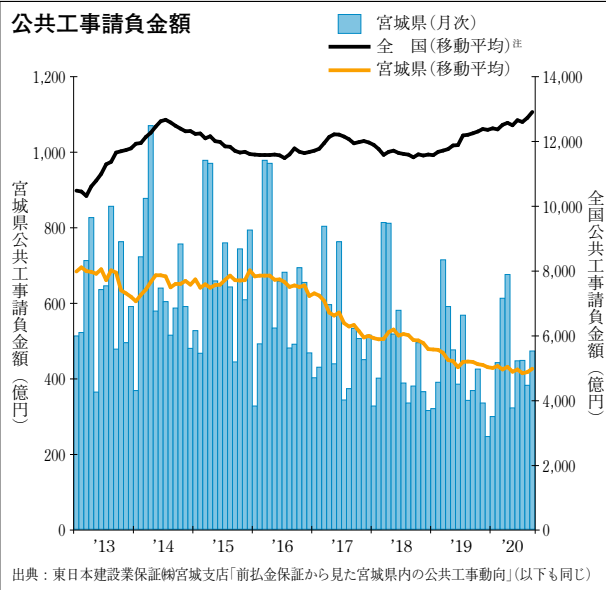
一方、地方の機関は、県が同32.6%増の155億円、市町村等は同0.5%増の221億円となり、全体で同11.6%増の377億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年9月の請負金額（224億円）と比べた水準は2.1倍となっている。

7～9月の請負額は4四半期ぶりに前年を上回り、同期間としては2016年以来的の水準となっています。



公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2020年7月	8月	9月
宮城県	▲ 21.1	11.7	28.5
国の機関	▲ 24.7	▲ 22.0	3.2倍
県	▲ 30.3	24.1	32.6
市町村等	▲ 16.8	16.2	0.5
全国	▲ 4.1	13.2	17.1

住宅建設

9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.7%増の1,318戸(全国9.9%減、70,186戸)となり、14カ月ぶりに前年を上回った。

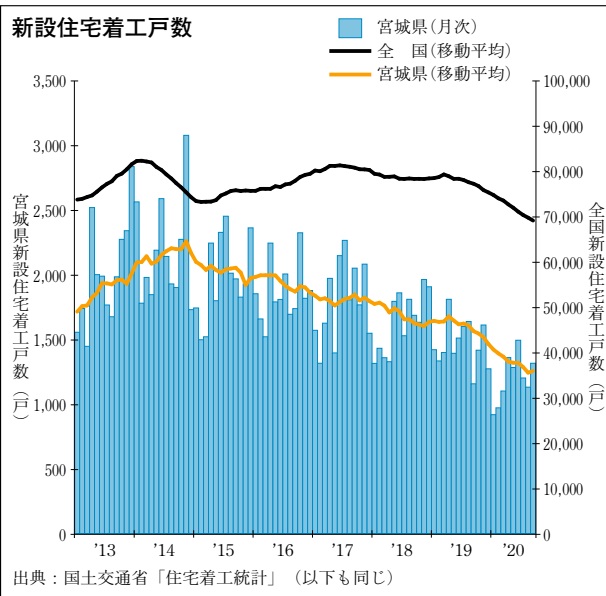
利用関係別にみると、持家が同0.7%減(408戸)、分譲が同7.6%減(278戸)と前年を下回ったが、貸家が同42.3%増(629戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年9月の着工戸数(1,078戸)と比べた水準は22.3%増となっている。

市部・郡部ともに前年を上回り、大崎市では分譲住宅(戸建て)でまとまった着工(96戸)があったほか、建築主別にみても個人建設の貸家(313戸)が5カ月ぶりに前年比プラスとなりました。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2020年7月	8月	9月
宮城県	▲ 24.8	▲ 31.0	13.7
持家	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 0.7
貸家	▲ 32.3	▲ 46.2	42.3
分譲	▲ 26.5	▲ 11.4	▲ 7.6
全国	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 9.9

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

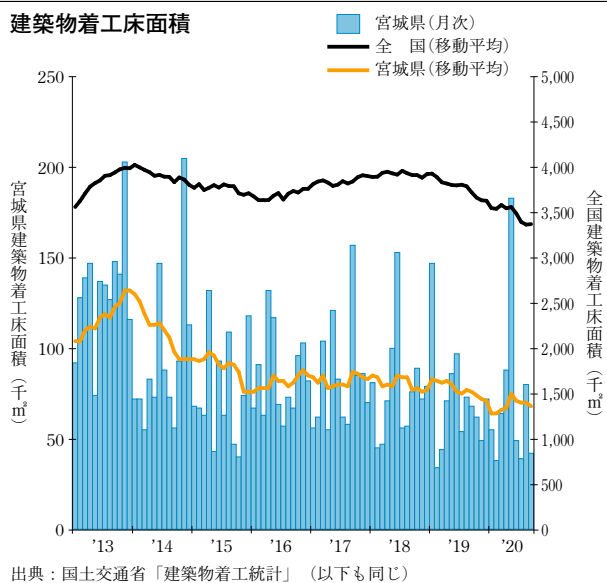
	2020年7月	8月	9月
市部	▲ 29.5	▲ 34.6	10.2
うち仙台市	▲ 24.6	▲ 42.1	8.1
うち仙台市以外	▲ 39.0	▲ 15.5	14.0
郡部	17.5	5.4	52.0

建築物着工

9月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比38.1%減の42千㎡、工事費予定額は同12.8%減の101億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を下回った。

使途別に床面積をみると、その他の建築物（20千㎡：前年同月比2.4%増）などが前年を上回ったが、店舗（2千㎡：同73.9%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2020年7月	8月	9月
宮城県	▲ 27.6	8.9	▲ 38.1
事務所	64.5	▲ 63.0	▲ 15.8
店舗	▲ 51.5	▲ 69.6	▲ 73.9
工場	▲ 53.0	▲ 51.0	▲ 69.4
倉庫	▲ 68.6	7.6倍	▲ 34.1
その他	▲ 7.5	▲ 37.7	2.4
全国	▲ 25.8	▲ 9.9	2.2

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2020年7月	8月	9月
宮城県	▲ 35.2	17.6	▲ 12.8
事務所	45.4	▲ 82.2	8.1
店舗	64.7	▲ 61.9	▲ 83.9
工場	▲ 66.1	▲ 55.6	▲ 56.6
倉庫	▲ 84.6	13.6倍	▲ 23.7
その他	▲ 6.8	▲ 9.7	44.0
全国	▲ 33.1	▲ 21.9	8.5

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがうかがわれる。小売業主要業態販売は政策効果などからこのところ上振れがみられ、乗用車新車販売は下げ止まりつつある。

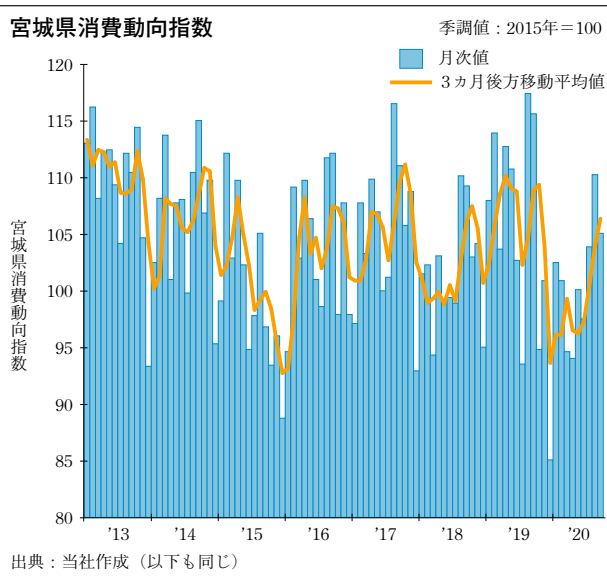
消費動向指数

9月の宮城県消費動向指数は、前月比5.2ポイント低下の105.2となり、3カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「被服・履物」や「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.5ポイント上昇の106.5となった。

宮城県消費動向指数



7～9月の指数（季調値：106.5）は消費税率引上げ直前だった前年同期（同109.0）以来、4四半期ぶりに100を上回りましたが、経済対策の一巡や感染再拡大などで増勢が鈍化しつつあります。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年＝100）

	2020年7月	8月	9月
消費動向指数	104.0	110.4	105.2
家賃指数	103.3	103.4	103.2
乗用車販売指数	75.1	89.6	85.0
コア消費支出指数	110.5	112.4	106.1

小売業主要業態販売

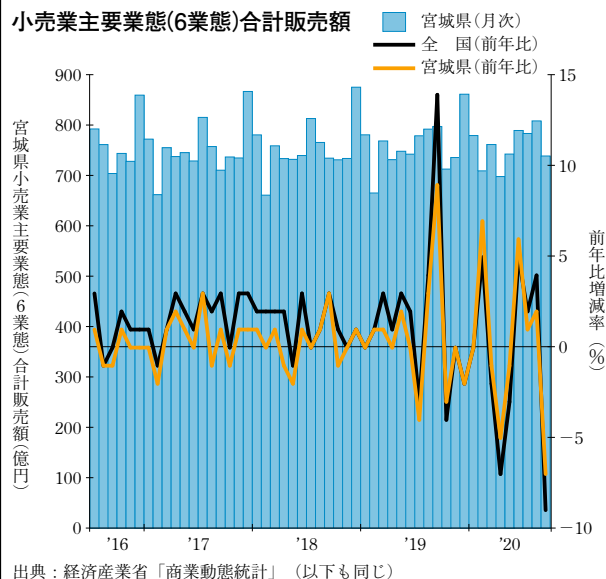
9月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比7.3%減の742億円（全国8.8%減、3兆7,833億円）となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同8.7%減の318億円（全国12.8%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同1.8%減の197億円（全国3.1%減）となり、7カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店と同32.4%減の54億円（全国29.0%減）となり、5カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同1.8%増の119億円（全国8.2%減）となり、54カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同9.6%減の55億円（全国9.9%減）となり、8カ月ぶりに前年を下回った。

全体に消費税率引上げ前の反動減がみられましたが、前々年同月比でみると6業態合計で0.6%増、個別業態ではドラッグストアが20.5%増、ホームセンターが2.8%増となっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2020年7月	8月	9月
6業態合計(宮城県)	0.6	2.1	▲ 7.3
百貨店・スーパー	▲ 1.9	0.1	▲ 8.7
コンビニエンスストア	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 1.8
家電大型専門店	12.1	5.5	▲ 32.4
ドラッグストア	9.4	9.2	1.8
ホームセンター	8.8	12.2	▲ 9.6
6業態合計(全国)	2.4	4.2	▲ 8.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

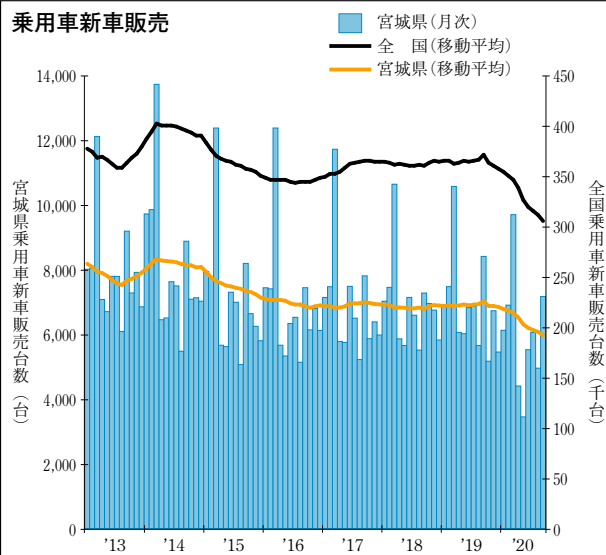
9月の乗用車新車販売台数は、前年同月比14.8%減（全国14.7%減）の7,182台となり、12カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同15.9%減（全国16.5%減）の2,538台となり、12カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同18.3%減（全国14.9%減）の2,218台となり、10カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同9.9%減（全国12.7%減）の2,426台となり、前月に引き続き前年を下回っている。

なお、消費税率引上げ後の反動減の反動と人気新車種の好調な販売を背景に、10月(速報値)は登録車（普通車+小型車）計が25.0%増と13カ月ぶりに前年比プラスとなっています。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2020年7月	8月	9月
宮城県	▲ 11.8	▲ 12.4	▲ 14.8
普通車	▲ 22.0	▲ 14.2	▲ 15.9
小型車	▲ 19.7	▲ 13.1	▲ 18.3
軽乗用車	8.6	▲ 9.8	▲ 9.9
全国	▲ 12.8	▲ 14.8	▲ 14.7

観光動向

8月の延べ宿泊者数は、前年同月比48.0%減の583千人泊となり、6カ月連続して前年を下回っている。

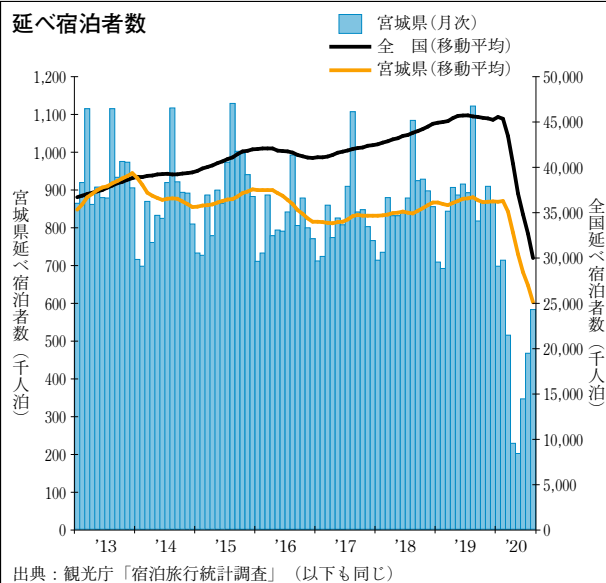
居住地別にみると、県内宿泊客は同12.0%減の230千人泊と6カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同54.7%減の344千人泊と8カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同96.0%減の2千人泊となり、6カ月連続して前年を下回っている。

政府の観光支援策“GoToトラベル”は県内宿泊客の底上げに大きく寄与しましたが、仙台七夕祭りの中止に伴う宿泊需要の蒸発を埋めることはできず、県外宿泊客のマイナス幅は拡大しました。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2020年6月	7月	8月
宮城県	346	467	583
うち県内客	112	164	230
うち県外客	227	290	344
うち外国人	2	2	2
全国	14,241	21,578	26,149
うち外国人	179	226	219

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2020年6月	7月	8月
宮城県	▲ 62.2	▲ 47.7	▲ 48.0
うち県内客	▲ 44.1	▲ 30.7	▲ 12.0
うち県外客	▲ 64.6	▲ 49.7	▲ 54.7
うち外国人	▲ 96.1	▲ 95.2	▲ 96.0
全国	▲ 66.1	▲ 54.4	▲ 55.1
うち外国人	▲ 97.9	▲ 97.6	▲ 97.4

水産動向

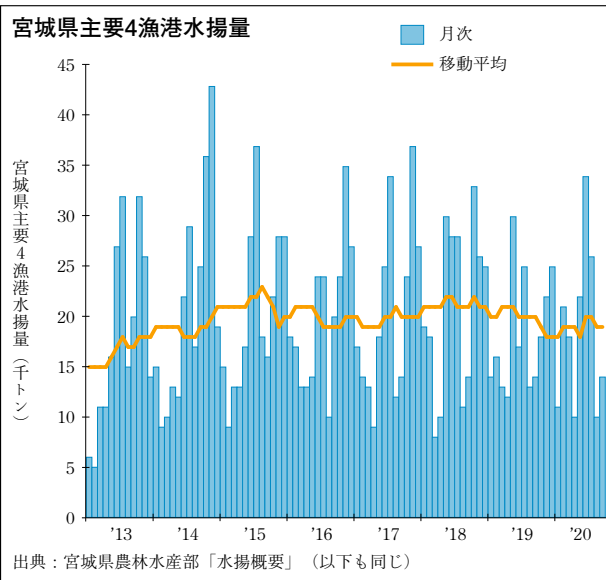
9月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比2.8%増の14千トン、金額が同15.9%減の36億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を上回り、金額は3カ月連続して前年を下回っている。

魚種別にみると、数量はマイワシなどが増加し、金額はサンマなどが減少した。

漁港別にみると、数量は塩釜、気仙沼が前年を下回ったが、石巻、女川が前年を上回った。金額は女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。

なお、震災前の2010年9月の水揚げ（数量：26千トン、金額：62億円）と比べると、数量は44.3%減となり、金額は42.7%減となっている。

宮城県主要4漁港水揚げ量



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2020年7月	8月	9月
合計	3.6	▲ 22.7	2.8
塩釜	▲ 37.0	▲ 12.1	▲ 72.6
石巻	10.5	▲ 6.3	33.6
気仙沼	▲ 0.5	▲ 29.0	▲ 9.7
女川	10.6	0.8	3.3倍

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2020年7月	8月	9月
合計	▲ 20.7	▲ 11.7	▲ 15.9
塩釜	17.2	19.0	▲ 32.9
石巻	▲ 18.6	▲ 18.8	▲ 2.8
気仙沼	▲ 27.7	▲ 20.9	▲ 18.0
女川	▲ 27.3	7.2	57.2

貿易動向

9月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比8.2%減の155億円、輸入が同28.6%減の470億円となった。

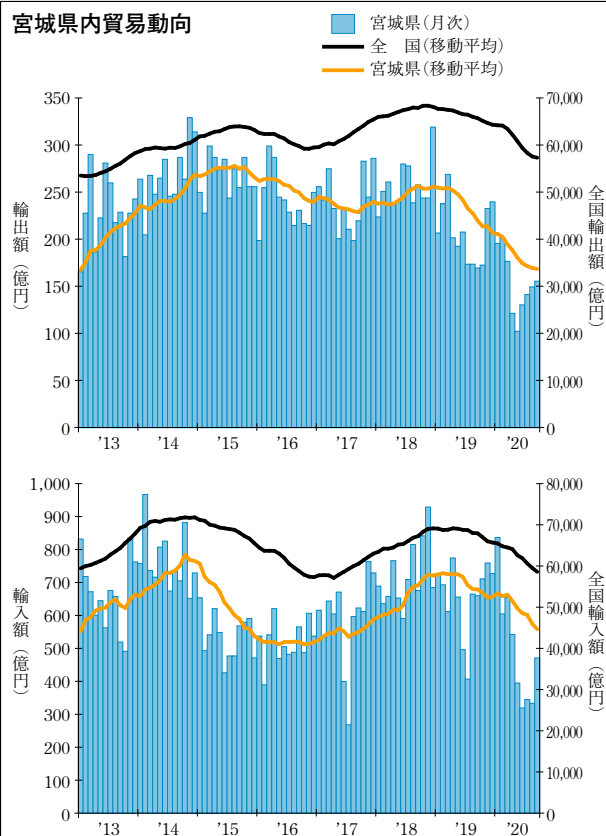
輸出はゴム製品が減少したことなどから18カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから6カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2020年7月	8月	9月
宮城県	輸出	▲ 18.7	▲ 13.8	▲ 8.2
	輸入	▲ 15.2	▲ 49.8	▲ 28.6
全 国	輸出	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 4.9
	輸入	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 17.2

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

9月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比横ばいの101.5となった。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇し、「教育」などが低下した。

エネルギー価格の下落や経済対策に起因した物価下押し圧力が働いていますが、当面は暖房需要期の家計支援材料になるものとみられます。

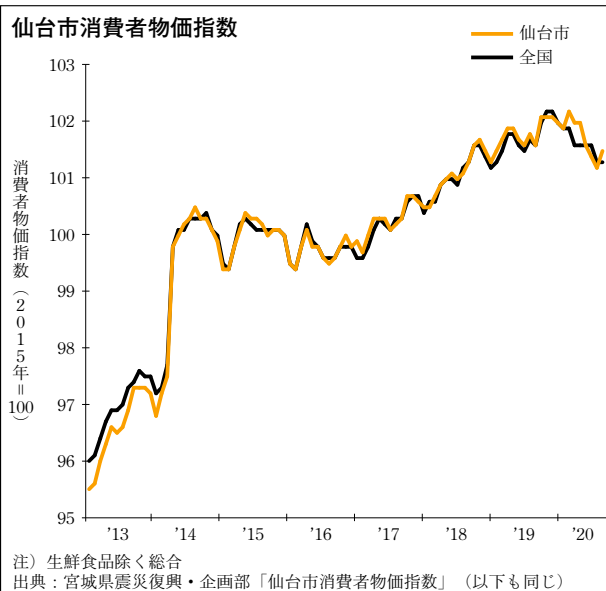


消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

	2020年7月	8月	9月
生鮮食品を除く食料	1.9	1.6	1.5
住居	0.2	0.5	0.3
光熱・水道	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 1.9
家具・家事用品	1.4	0.4	1.3
被服および履物	3.9	3.6	4.1
保健医療	0.5	0.2	0.1
交通・通信	0.2	0.4	0.8
教育	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 15.4
教養娯楽	0.8	▲ 3.0	▲ 1.8
諸雑費	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.1

仙台市消費者物価指数

注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

	2020年7月	8月	9月
仙台市	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0
全国	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

9月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数、有効求人数とも増加したことなどから、前月比横ばいの1.14倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.50倍）、築館（1.45倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.64倍）、塩釜（0.81倍）などでは1倍を下回っている。

労働需給は依然として弛緩しており、介護福祉など景気情勢と無関係に慢性的な人手不足の特定業種を除くと有効求人倍率（原数値）は5カ月連続して1.0倍を割っています。



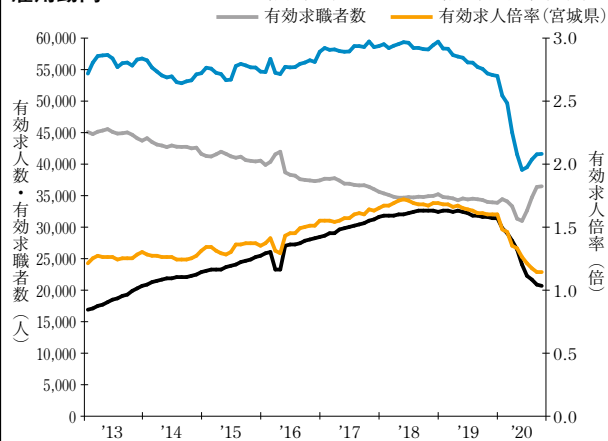
有効求人倍率等

(倍、%)

	2020年7月	8月	9月
有効求人倍率(宮城県)	1.17	1.14	1.14
(全国)	1.08	1.04	1.03
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 29.1	▲ 23.1	▲ 17.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年7月	8月	9月
気仙沼	1.35	1.37	1.33
石巻	1.50	1.51	1.50
塩釜	0.76	0.84	0.81
仙台	1.20	1.19	1.21
大和	1.19	1.12	1.17
古川	0.93	0.91	0.92
築館	1.32	1.34	1.45
迫	0.71	0.78	0.85
大河原	0.70	0.62	0.64
白石	0.82	0.89	0.92

倒産動向

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比42.1%減の11件、負債額では同90.3%減の8億円となった。

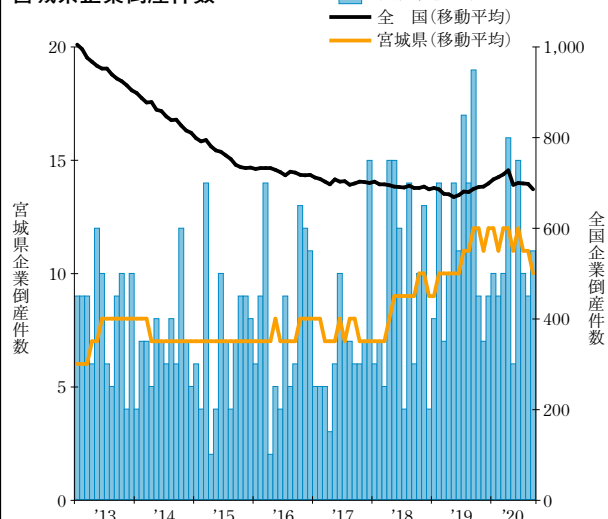
倒産企業を業種別にみると、卸売業が4件、建設業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が8件などとなっている。

地域別では、仙台市が7件などとなっている。

また、震災前の2010年9月の企業倒産（件数：9件、負債額：13億円）と比べると、件数は22.2%増、負債額は36.3%減となっている。

宮城県企業倒産件数



出典：特東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2020年7月	8月	9月
宮城県	件数	10	9	11
	負債額	580	2,051	836
全国	件数	789	667	565
	負債額	100,821	72,416	70,740

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2020年7月	8月	9月
宮城県	件数	▲ 41.2	▲ 35.7	▲ 42.1
	負債額	▲ 62.0	3.7	▲ 90.3
全国	件数	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 19.5
	負債額	7.9	▲ 16.9	▲ 37.4

人口動向

10月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比10,470人減の229万2,690人となり、49カ月連続して前年を下回っている。

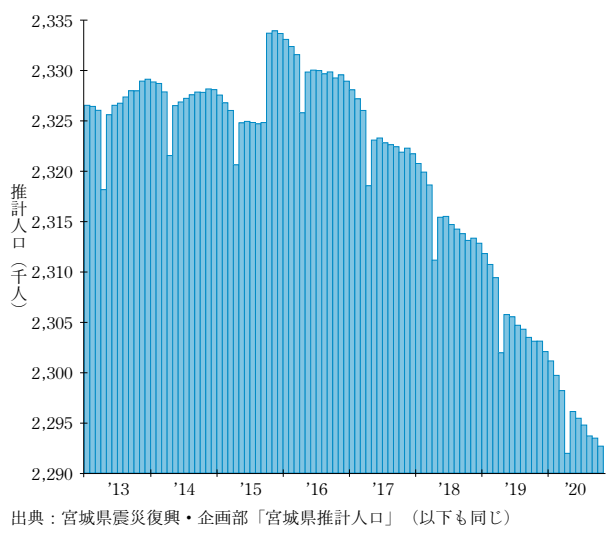
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は9,995人減、社会増減は475人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,729人増）、名取市（460人増）、多賀城市（45人増）の3市、減少したのは石巻市（1,843人減）、登米市（1,310人減）、大崎市（1,247人減）など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万4,163人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,255人増）、名取市（5,653人増）、富谷市（4,334人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万944人減）、気仙沼市（1万3,465人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2020年8月	9月	10月
総人口	2,293,708	2,293,488	2,292,690
自然増減	▲ 604	▲ 679	▲ 608
社会増減	▲ 481	459	▲ 190

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2019年10月 ②	2020年10月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年10月 ②	2020年10月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,303,160	2,292,690	▲10,470	▲54,163	村 田 町	11,939	10,858	10,573	▲ 285	▲ 1,366
仙 台 市	1,046,737	1,090,263	1,091,992	1,729	45,255	柴 田 町	39,243	38,813	38,723	▲ 90	▲ 520
石 巻 市	160,394	141,293	139,450	▲ 1,843	▲20,944	川 崎 町	9,919	8,575	8,458	▲ 117	▲ 1,461
塩 釜 市	56,221	52,619	52,156	▲ 463	▲ 4,065	丸 森 町	15,362	12,823	12,430	▲ 393	▲ 2,932
気仙沼市	73,154	60,840	59,689	▲ 1,151	▲13,465	亘 理 町	34,795	32,956	32,889	▲ 67	▲ 1,906
白 石 市	37,273	33,380	32,770	▲ 610	▲ 4,503	山 元 町	16,608	11,890	11,743	▲ 147	▲ 4,865
名 取 市	73,603	78,796	79,256	460	5,653	松 島 町	15,014	13,468	13,257	▲ 211	▲ 1,757
角 田 市	31,188	28,623	28,024	▲ 599	▲ 3,164	七ヶ浜町	20,353	18,108	17,883	▲ 225	▲ 2,470
多賀城市	62,990	61,985	62,030	45	▲ 960	利 府 町	34,279	35,597	35,446	▲ 151	1,167
岩 沼 市	44,160	44,409	44,396	▲ 13	236	大 和 町	25,366	28,609	28,337	▲ 272	2,971
登 米 市	83,691	77,795	76,485	▲ 1,310	▲ 7,206	大 郷 町	8,871	7,871	7,813	▲ 58	▲ 1,058
栗 原 市	74,474	65,313	64,102	▲ 1,211	▲10,372	大 衡 村	5,361	5,874	5,779	▲ 95	418
東松島市	42,840	39,138	38,903	▲ 235	▲ 3,937	色 麻 町	7,406	6,745	6,637	▲ 108	▲ 769
大 崎 市	134,950	128,972	127,725	▲ 1,247	▲ 7,225	加 美 町	25,421	22,241	21,817	▲ 424	▲ 3,604
富 谷 市	47,501	51,889	51,835	▲ 54	4,334	涌 谷 町	17,399	15,677	15,293	▲ 384	▲ 2,106
蔵 王 町	12,847	11,564	11,389	▲ 175	▲ 1,458	美 里 町	25,055	24,106	23,871	▲ 235	▲ 1,184
七ヶ宿町	1,664	1,307	1,248	▲ 59	▲ 416	女 川 町	9,932	5,822	5,667	▲ 155	▲ 4,265
大河原町	23,465	23,729	23,660	▲ 69	195	南三陸町	17,378	11,212	10,964	▲ 248	▲ 6,414

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 703社（製造212社、建設96社、卸売74社、小売87社、サービス234社）
- ・回答企業 408社（製造124社、建設63社、卸売44社、小売49社、サービス128社）
- ・回答率 58.0%
- ・実績 2020年 7～9月期（2020年 4～6月期実績と比べて）
- ・見通し 2020年 10～12月期（2020年 7～9月期実績と比べて）
2021年 1～3月期（2020年10～12月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2020年9月15日～2020年10月15日

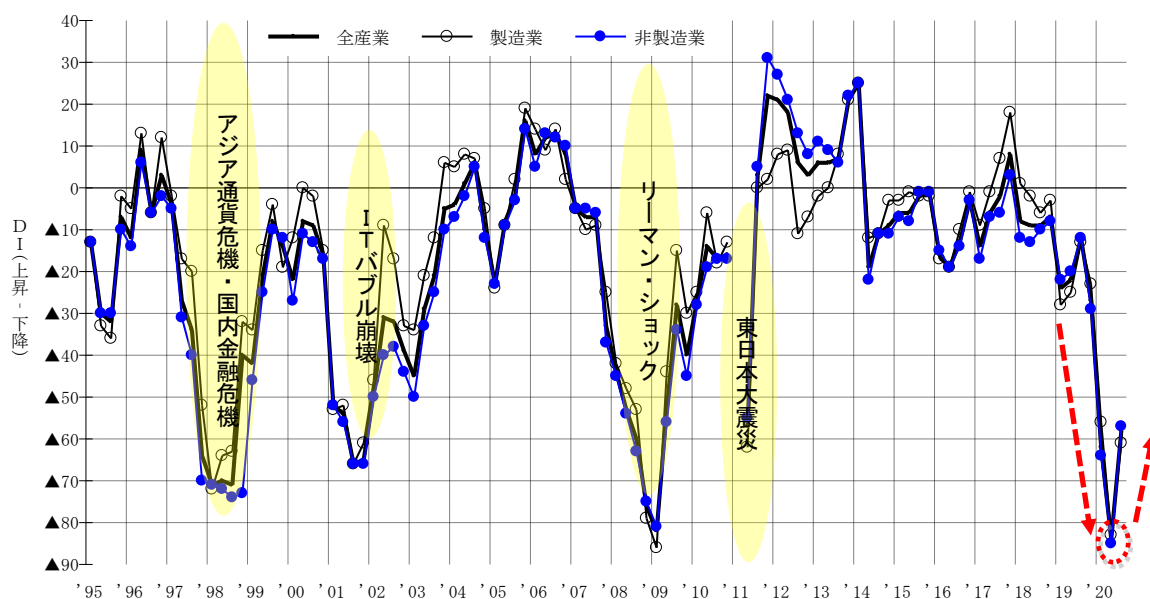
<基調判断>

- 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している —
（上方修正：11期ぶり）

<結果の要旨>

- ・ 全産業の県内景気DIは、経済活動の本格的再開や経済対策の効果などにより持ち直しに向けた動きとなっているものの足取りが重く、新型肺炎の感染発生以来の低水準圏内にとどまるなど、依然として低迷した状態となっている。
- ・ 業種別では、製造業が食料品や電子部品などを中心に停滞する一方、サービス業では宿泊や運輸などで売上高DI、経常損益DIの改善を伴う相対的に大幅な上昇がみられており、経済政策の効果が明暗を分けたものと考えられる。
- ・ 一方、資金繰りDIは需要の大幅な減少、業況の低迷にもかかわらず大きな悪化はみられておらず、資金面でも経済政策による下支えが効いているとみられる。
- ・ 雇用DIは、建設業やサービス業など慢性的な人手不足業種で不足感が強まったことなどから再び「不足超」に転じたが、製造業では引続き「過剰超」であるなど足元の労働需要は弱く、冬季賞与の支給状況も前年より悪化することが見込まれるなど雇用・所得環境は依然として厳しい状況となっている。

県内景気DIの推移



<参考> 景況感・業況の地域別比較

景況感・業況（D I）を地域別にみると、2020年6月（前回）調査では仙台市が仙台市以外の地域と比較して景況感（県内景気、自社業界景気）ではD Iの水準に余り差がみられなかったものの、業況（売上高、経常損益）では相対的に低くなっており、支店経済で首都圏への依存度が高い仙台市で、緊急事態宣言下での移動制限措置などの影響がより強く出たものとみられる。

2020年9月（今回）調査では景況感・業況ともに仙台市が仙台市以外の地域を上回っており、移動制限措置の解除や政府・自治体の観光支援施策などによる人の往来や経済活動の持ち直しの動きなどを反映したものと考えられる。

仙台市、仙台市以外のD I 比較

	2020年6月（前回）			2020年9月（今回）		
	仙台市①	仙台市以外②	差異①-②	仙台市①	仙台市以外②	差異①-②
県内景気	▲85	▲83	▲2	▲50	▲63	13
自社業界	▲70	▲70	0	▲41	▲50	9
売上高	▲64	▲55	▲9	▲34	▲39	5
経常損益	▲57	▲48	▲9	▲28	▲34	6
資金繰り	▲6	▲16	10	1	▲8	9
在庫	12	13	▲1	11	12	▲1
現有設備	11	17	▲6	9	10	▲1
雇用	▲4	3	▲7	▲10	▲7	▲3

1. 県内景気の実績と見通し

（1）実績（2020年7～9月期）

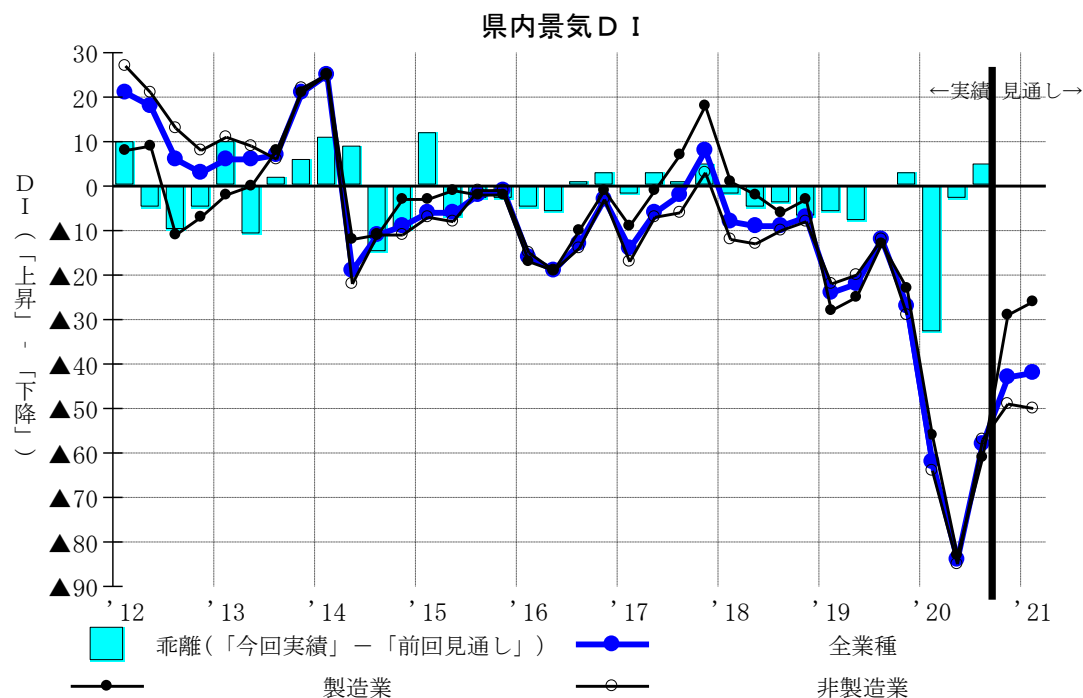
A. 全産業の2020年7～9月期実績は「▲58」となり、2020年4～6月期実績「▲84」から26ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲63」との比較では、実績が5ポイント上回った。

B. 業種別にみると、製造業では2020年7～9月期実績が「▲61」となり、2020年4～6月期実績「▲83」から22ポイント上昇した。また、非製造業では2020年7～9月期実績が「▲57」となり、2020年4～6月期実績「▲85」から28ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

（2）見通し（2020年10～12月期、2021年1～3月期）

A. 全産業の2020年10～12月期は「▲43」となり、2020年7～9月期実績から15ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。

B. 全産業の2021年1～3月期は「▲42」となり、2020年10～12月期から1ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はD Iが上昇し、非製造業はD Iが低下する見通しとなっている。



注. 2020年第IV四半期(10～12月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」－「下降」)

		2019年		2020年		見通し	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 2021年1～3月
全産業	全産業	(▲ 12) ▲ 12	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 29) ▲ 62	(▲ 81) ▲ 84	(▲ 63) ▲ 58	▲ 43 ▲ 42
	製造業	(▲ 12) ▲ 13	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 31) ▲ 56	(▲ 77) ▲ 83	(▲ 56) ▲ 61	▲ 29 ▲ 26
	非製造業	(▲ 13) ▲ 12	(▲ 31) ▲ 29	(▲ 29) ▲ 64	(▲ 83) ▲ 85	(▲ 65) ▲ 57	▲ 49 ▲ 50
	建設業	(▲ 20) ▲ 23	(▲ 35) ▲ 31	(▲ 28) ▲ 56	(▲ 81) ▲ 77	(▲ 60) ▲ 61	▲ 58 ▲ 54
	卸売業	(▲ 8) ▲ 23	(▲ 46) ▲ 35	(▲ 31) ▲ 62	(▲ 79) ▲ 85	(▲ 62) ▲ 65	▲ 52 ▲ 44
	小売業	(▲ 9) ▲ 12	(▲ 33) ▲ 46	(▲ 26) ▲ 74	(▲ 90) ▲ 96	(▲ 60) ▲ 61	▲ 49 ▲ 51
	サービス業	(▲ 12) ▲ 3	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 28) ▲ 67	(▲ 83) ▲ 84	(▲ 69) ▲ 50	▲ 44 ▲ 51

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

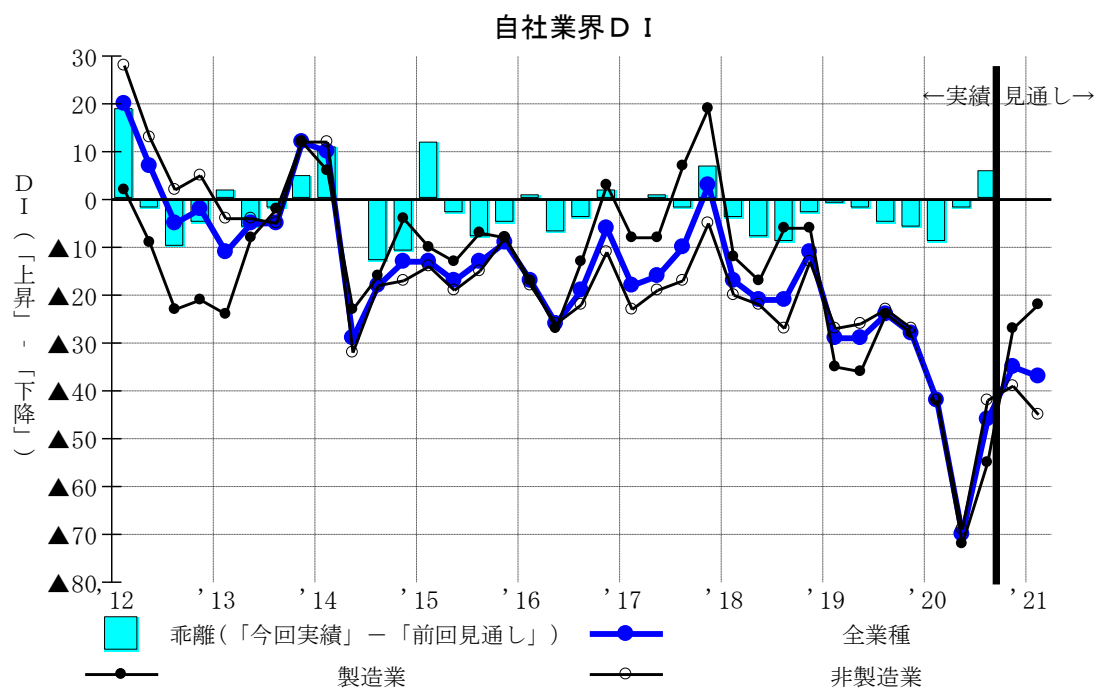
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2. 自産業界景気の実績と見通し

- 全産業の2020年7～9月期実績は「▲46」となり、2020年4～6月期実績「▲70」から24ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲52」との比較では、実績が6ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2020年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

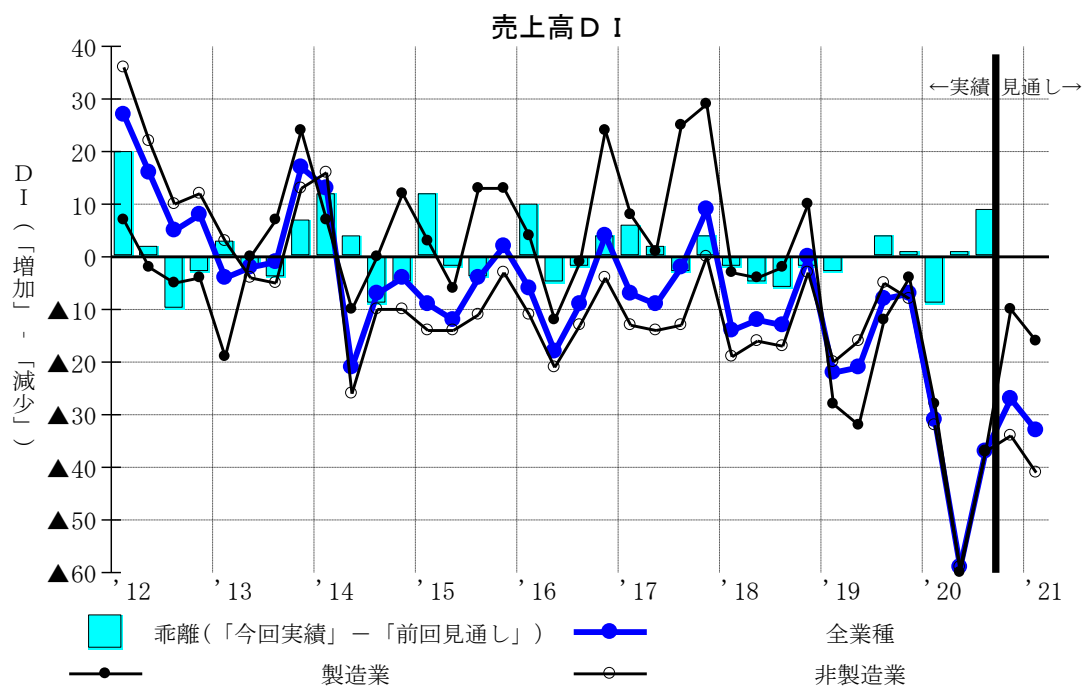
	2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2021年1～3月
全 産 業	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 28	(▲ 33) ▲ 42	(▲ 68) ▲ 70	(▲ 52) ▲ 46	▲ 35	▲ 37
製 造 業	(▲ 21) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 28	(▲ 33) ▲ 42	(▲ 66) ▲ 72	(▲ 49) ▲ 55	▲ 27	▲ 22
非 製 造 業	(▲ 18) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 27	(▲ 33) ▲ 42	(▲ 69) ▲ 69	(▲ 54) ▲ 42	▲ 39	▲ 45
建 設 業	(▲ 35) ▲ 35	(▲ 32) ▲ 35	(▲ 37) ▲ 27	(▲ 64) ▲ 58	(▲ 49) ▲ 30	▲ 36	▲ 41
卸 売 業	(▲ 14) ▲ 43	(▲ 23) ▲ 33	(▲ 38) ▲ 43	(▲ 71) ▲ 72	(▲ 57) ▲ 57	▲ 43	▲ 36
小 売 業	(▲ 9) ▲ 12	(▲ 37) ▲ 45	(▲ 35) ▲ 51	(▲ 75) ▲ 80	(▲ 47) ▲ 55	▲ 43	▲ 45
サービ業	(▲ 15) ▲ 16	(▲ 15) ▲ 15	(▲ 29) ▲ 45	(▲ 68) ▲ 70	(▲ 58) ▲ 39	▲ 37	▲ 49

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2020年7～9月期実績は「▲37」となり、2020年4～6月期実績「▲59」から22ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲46」との比較では、実績が9ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業はD Iが低下したが、建設業、小売業、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2020年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



業種別動向

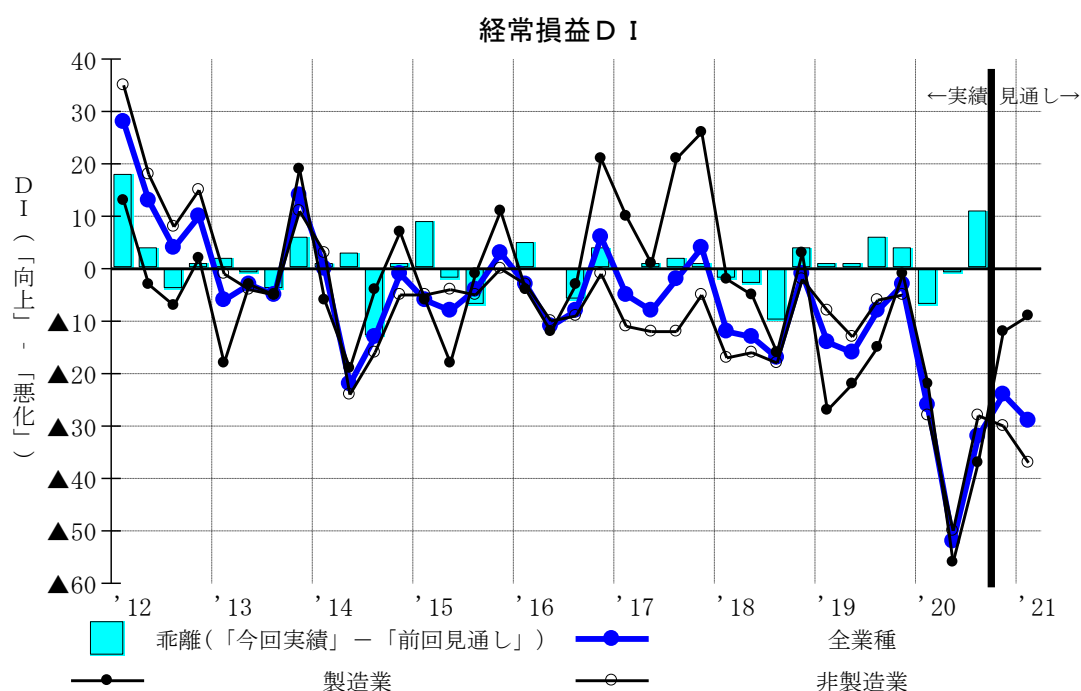
							(「増加」 - 「減少」)	
		2019年		2020年			見通し	
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年1～3月
全産業	全産業	(▲12) ▲8	(▲8) ▲7	(▲22) ▲31	(▲60) ▲59	(▲46) ▲37	▲27	▲33
	製造業	(▲14) ▲12	(▲4) ▲4	(▲10) ▲28	(▲55) ▲60	(▲37) ▲37	▲10	▲16
	非製造業	(▲11) ▲5	(▲14) ▲8	(▲27) ▲32	(▲62) ▲59	(▲49) ▲37	▲34	▲41
	建設業	(▲21) ▲22	(▲32) ▲23	(▲23) ▲13	(▲53) ▲54	(▲34) ▲25	▲22	▲27
	卸売業	(▲3) ▲36	(▲28) ▲7	(▲36) ▲42	(▲69) ▲49	(▲54) ▲52	▲41	▲36
	小売業	(▲11) 5	(▲19) ▲22	(▲29) ▲44	(▲66) ▲60	(▲47) ▲41	▲41	▲43
	サービス業	(▲7) 9	(▲2) 4	(▲26) ▲35	(▲62) ▲63	(▲57) ▲37	▲35	▲49

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2020年7～9月期実績は「▲32」となり、2020年4～6月期実績「▲52」から20ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲43」との比較では、実績が11ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2020年10～12月期にかけて上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。



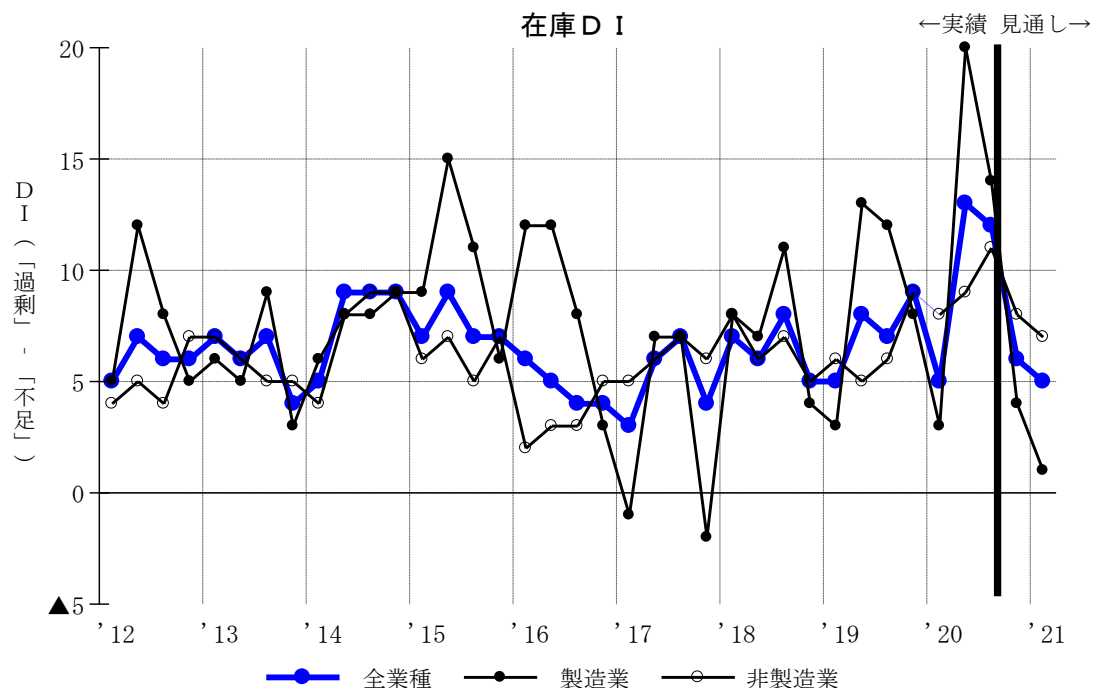
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	2019年		2020年		7～9月	見通し	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		10～12月	2021年1～3月
全産業	(▲14) ▲8	(▲7) ▲3	(▲19) ▲26	(▲51) ▲52	(▲43) ▲32	▲24	▲29
製造業	(▲13) ▲15	(0) ▲1	(▲16) ▲22	(▲45) ▲56	(▲37) ▲37	▲12	▲9
非製造業	(▲14) ▲6	(▲10) ▲5	(▲21) ▲28	(▲54) ▲50	(▲45) ▲28	▲30	▲37
建設業	(▲19) ▲32	(▲19) ▲20	(▲12) ▲7	(▲40) ▲43	(▲27) ▲29	▲29	▲19
卸売業	(▲20) ▲18	(▲13) 3	(▲26) ▲46	(▲58) ▲46	(▲44) ▲34	▲38	▲41
小売業	(▲7) 4	(▲28) ▲12	(▲27) ▲12	(▲61) ▲44	(▲33) ▲25	▲29	▲27
サービス業	(▲13) 8	(1) 4	(▲21) ▲39	(▲58) ▲57	(▲57) ▲29	▲28	▲49

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2020年7～9月期実績は「12」となり、2020年4～6月期実績「13」から「過剰超」幅が1ポイント縮小した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、2020年10～12月期から2021年1～3月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



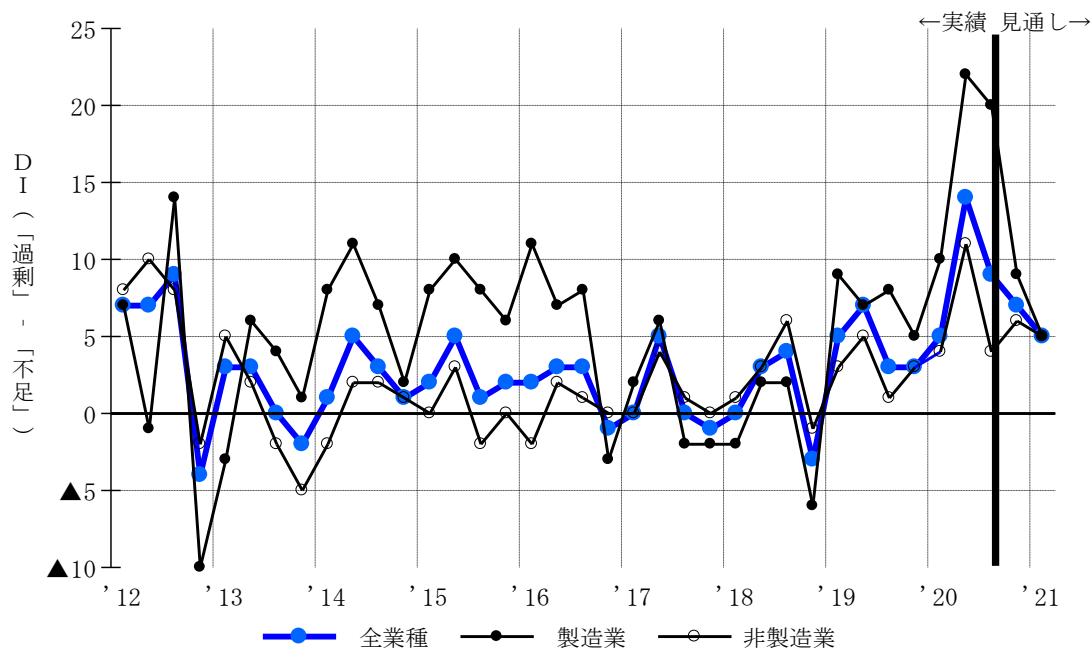
業種別動向

							見通し	
		2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年1～3月
全産業		(6) 7	(5) 9	(6) 5	(4) 13	(11) 12	6	5
	製造業	(10) 12	(8) 8	(5) 3	(8) 20	(16) 14	4	1
	非製造業	(3) 6	(5) 9	(6) 8	(2) 9	(9) 11	8	7

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2020年7～9月期実績は「9」となり、2020年4～6月期実績「14」から「過剰超」幅が5ポイント縮小した。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「過剰超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、2020年10～12月期から2021年1～3月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

現有設備D I



業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

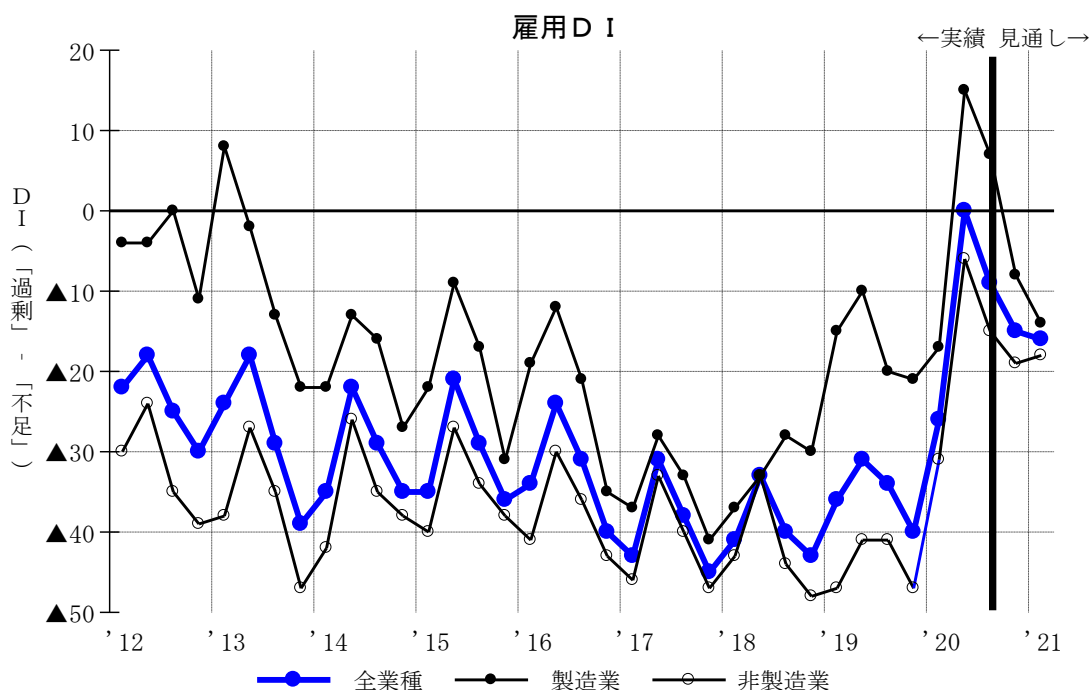
	2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	見通し	
						10～12月	2021年1～3月
全 産 業	(5) 3	(3) 3	(3) 5	(9) 14	(12) 9	7	5
製 造 業	(4) 8	(5) 5	(6) 10	(15) 22	(23) 20	9	5
非 製 造 業	(6) 1	(2) 3	(2) 4	(7) 11	(8) 4	6	5

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2020年7～9月期実績は「▲9」となり、2020年4～6月期実績「0」から9ポイント低下し「不足超」に転じた。

業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業は「不足超」に転じ、建設業、サービス業は「不足超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、2020年10～12月期から2021年1～3月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

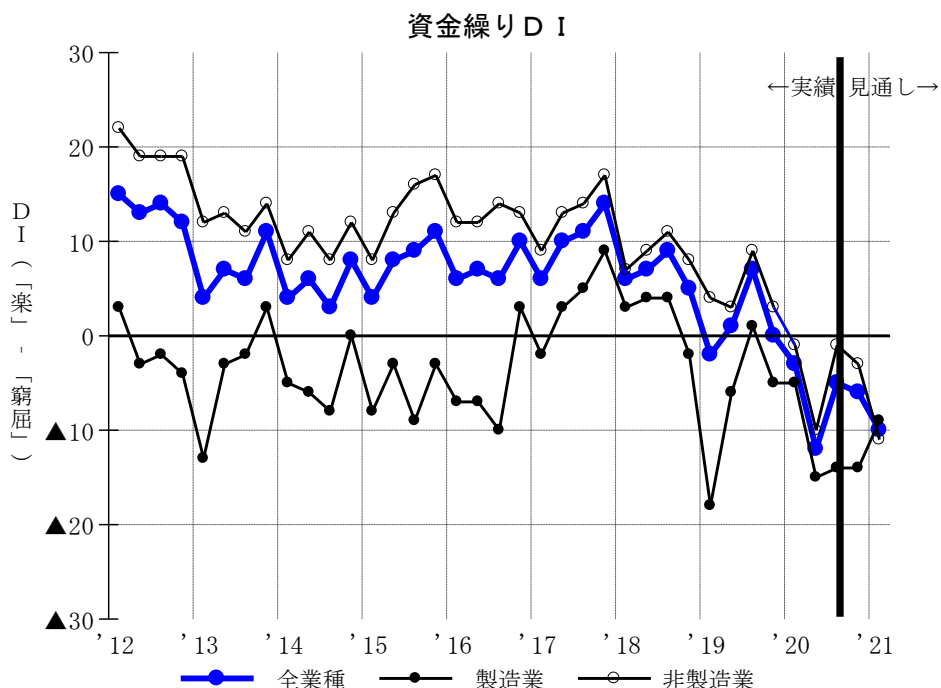
							見通し	
		2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年1～3月
全産業	全産業	(▲36) ▲34	(▲37) ▲40	(▲37) ▲26	(▲16) 0	(▲2) ▲9	▲15	▲16
	製造業	(▲13) ▲20	(▲25) ▲21	(▲16) ▲17	(▲4) 15	(15) 7	▲8	▲14
	非製造業	(▲46) ▲41	(▲42) ▲47	(▲45) ▲31	(▲22) ▲6	(▲10) ▲15	▲19	▲18
	建設業	(▲39) ▲38	(▲43) ▲44	(▲47) ▲41	(▲30) ▲23	(▲22) ▲30	▲31	▲30
	卸売業	(▲38) ▲28	(▲23) ▲33	(▲31) ▲22	(▲24) 0	(▲3) ▲7	▲14	▲12
	小売業	(▲48) ▲42	(▲40) ▲49	(▲47) ▲39	(▲22) 7	(▲9) ▲8	▲19	▲19
	サービス業	(▲51) ▲47	(▲49) ▲53	(▲50) ▲25	(▲18) ▲5	(▲7) ▲13	▲15	▲15

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2020年7～9月期実績は「▲5」となり、2020年4～6月期実績「▲12」から「窮屈超」幅が7ポイント縮小した。前回調査時見通し「▲13」との比較では、実績が8ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「窮屈超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業は「楽超」、小売業は過不足なし、サービス業は「窮屈超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、2020年10～12月期から2021年1～3月期にかけて「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



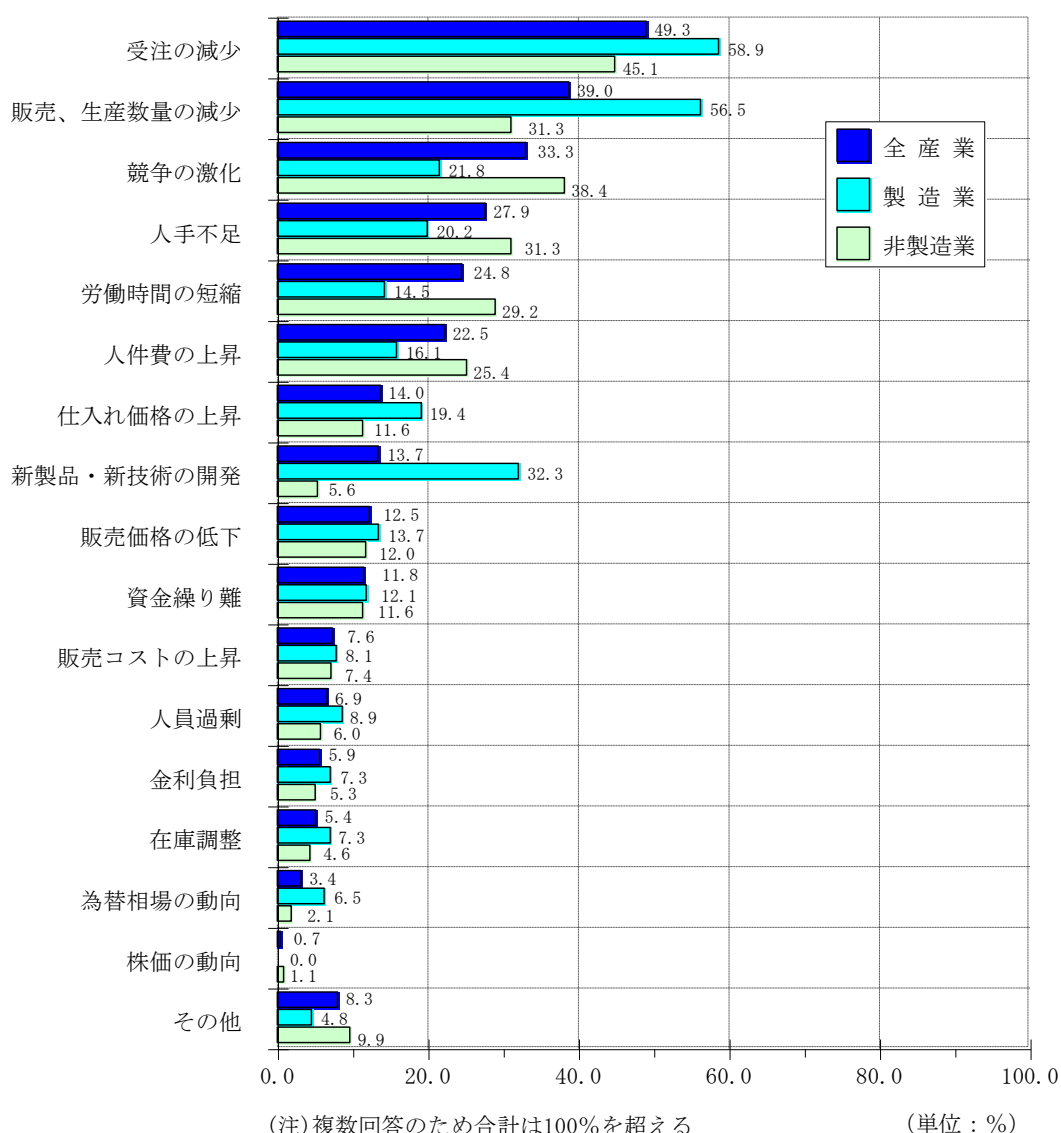
業種別動向

							見通し	
		2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年1～3月
全産業	全産業	(▲4) 7	(5) 0	(▲5) ▲3	(▲16) ▲12	(▲13) ▲5	▲6	▲10
	製造業	(▲12) 1	(▲1) ▲5	(▲11) ▲5	(▲22) ▲15	(▲17) ▲14	▲14	▲9
	非製造業	(0) 9	(7) 3	(▲3) ▲1	(▲13) ▲10	(▲11) ▲1	▲3	▲11
	建設業	(2) 1	(▲1) ▲3	(▲13) ▲1	(▲2) ▲5	(0) 3	▲6	▲12
	卸売業	(0) 15	(10) 12	(7) 7	(▲15) ▲7	(▲7) 11	4	5
	小売業	(▲3) 5	(▲7) 0	(▲3) 7	(▲10) ▲13	(▲7) 0	▲4	▲13
	サービス業	(▲1) 12	(14) 5	(▲2) ▲7	(▲20) ▲14	(▲18) ▲7	▲3	▲15

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「受注の減少」が49.3%と最も多く、次いで「販売、生産数量の減少」(39.0%)、「競争の激化」(33.3%)、「人手不足」(27.9%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「受注の減少」が58.9%と最も多く、次いで「販売、生産数量の減少」(56.5%)、「新製品・新技術の開発」(32.3%)等の順となった。
非製造業では、「受注の減少」が45.1%と最も多く、次いで「競争の激化」(38.4%)、「販売、生産数量の減少」「人手不足」(ともに31.3%)等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



10. 新型コロナウイルス感染症による海外情勢の影響 について

新型コロナウイルス感染症（以下「新型肺炎」という）による海外との人的・物的交流の状況や海外経済状況による自社への影響は、全産業では「③少ないが影響あり」が 31.6%と最も多く、次いで「②相応の影響あり」が 29.5%、「④影響はほとんどない」が 20.5%などとなっている。①と②を合わせた「相応以上の影響あり」は 47.9%となっている。

「影響あり（①+②）」を業種別にみると、製造業が 63.1%、非製造業が 41.2%となっており、非製造業の内訳をみると、サービス業（50.4%）、小売業（49.0%）、卸売業（35.7%）の順に多く、建設業（20.0%）は相対的に少なくなっている。

○ 新型コロナウイルス感染症に伴う海外との人的・物的交流、海外経済状況の影響 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①非常に大きな影響あり	18.4	27.9	14.2	1.7	9.5	16.3	21.1
②相応の影響あり	29.5	35.2	27.0	18.3	26.2	32.7	29.3
③少ないが影響あり	31.6	24.6	34.7	46.7	40.5	32.7	27.6
④影響はほとんどない	20.5	12.3	24.1	33.3	23.8	18.4	22.0
相応以上の影響あり（①+②）	47.9	63.1	41.2	20.0	35.7	49.0	50.4

11. 感染防止対策としてのデジタル技術導入・活用状況について

新型肺炎の感染防止対策としてのデジタル技術の導入・活用状況は、全産業では「②導入済、今後は現状維持」が 36.3%と最も多く、次いで「⑤未導入、今後導入せず」（29.7%）、「④未導入、今後は導入」（22.4%）などの順となっている。①と④を合わせた「今後も積極的に導入（活用）」は 33.7%となっている。

「今後も積極的に導入（活用）（①+④）」を業種別にみると、製造業が 26.2%、非製造業が 37.0%となっており、非製造業の内訳をみると、卸売業（38.1%）、小売業（36.7%）、サービス業（35.5%）の順に多く、建設業（8.3%）では極めて少なくなっている。

○ 感染防止対策としてのデジタル技術導入・活用状況 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①導入済、今後も拡大	11.3	13.1	10.5	8.3	14.3	6.1	12.1
②導入済、今後は現状維持	36.3	41.8	33.8	33.3	19.0	34.7	38.7
③導入済、今後は縮小	0.3	0.8	0.0	31.7	0.0	0.0	0.0
④未導入、今後は導入	22.4	13.1	26.5	0.0	23.8	30.6	23.4
⑤未導入、今後導入せず	29.7	31.1	29.1	26.7	42.9	28.6	25.8
今後も積極活用（①+④）	33.7	26.2	37.0	8.3	38.1	36.7	35.5

12. ウィズ・コロナでの事業展開（既存事業の見直し）の予定について

新型肺炎との共生社会（ウィズ・コロナ）での事業展開（既存事業の見直し）については、全産業では「③不要だが新需要対応要」が 44.3%と最も多く、次いで「②小幅な見直し要」（32.9%）、「④見直し・新需要対応不要」（12.4%）などの順となっている。

「既存事業の見直し要（①+②）」を業種別にみると、製造業では 46.3%、非製造業では 41.9%となっており、非製造業の内訳では小売業が 60.4%と突出している一方、卸売業（26.1%）や建設業（27.9%）では相対的に少なく、業種間のバラツキが大きくなっている。

○ ウィズ・コロナでの事業展開（既存事業の見直し）の予定 (%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①大幅な見直し要	10.4	9.1	10.9	3.3	7.1	12.5	15.4
②小幅な見直し要	32.9	37.2	31.0	24.6	19.0	47.9	31.7
③不要だが新需要対応要	44.3	43.0	44.9	49.2	66.7	29.2	41.5
④見直し・新需要対応不要	12.4	10.7	13.1	23.0	7.1	10.4	11.4
既存事業の見直し要 (①+②)	43.3	46.3	41.9	27.9	26.1	60.4	47.1

13. 冬季賞与支給予定について

冬季賞与の支給予定（前年比）は、全産業では「②同水準で支給予定」が 59.2%と最も多く、次いで「③減額して支給・不支給予定」が 36.5%となっており、「①増額して支給予定」は4.3%にとどまっている。

前回の同種調査（2019 年 12 月実施）と比較すると、全産業では「①増額して支給予定」（前回：20.5%）が 16.2 ポイント低下し、「③減額して支給・不支給予定」（同 24.8%）が 11.7 ポイント上昇するなど支給状況は悪化している。

「③減額して支給・不支給予定」を業種別にみると、小売業が 42.9%（前回比 19.1 ポイント上昇）と最も多く、次いで製造業（40.5%：同 0.7 ポイント上昇）、卸売業（39.0%：同 20.0 ポイント上昇）、サービス業（39.0%：同 19.0 ポイント上昇）などの順となっており、建設業（16.4%）は最も少なく、前回との比較でも小幅な上昇（4.5 ポイント）にとどまっている。

○ 冬季賞与の支給予定（前年比） (%)

② 増減率の支給予定（前年比）							
	全産業	製造業	非製造業				
				建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給予定	4.3	4.1	4.4	0.0	2.4	8.2	5.7
②同水準で支給予定	59.2	55.4	60.9	83.6	58.5	49.0	55.3
③減額して支給・不支給予定	36.5	40.5	34.7	16.4	39.0	42.9	39.0

<参考> 前年の冬季賞与の支給状況（前年比） (%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①増額して支給	20.5	18.5	21.3	15.3	23.8	21.4	23.3
②同水準で支給	54.7	41.7	60.1	72.9	57.1	54.8	56.7
③減額して支給・不支給	24.8	39.8	18.6	11.9	19.0	23.8	20.0

注．前回調査の実施時期（12月調査）が今回と異なっていることに注意が必要

データで見る宮城県

2020年宮城県の基準地価

○ 基準地価（変動率）の概況

2020年の宮城県の基準地価の変動率（前年と継続する調査地点の前年比増減率の単純平均値）（図表1）をみると、商業地が前年比+3.0%、住宅地が同+0.1%となり、ともに8年連続して上昇しました。地域別に変動率をみると、商業地、住宅地とも仙台市、仙台市周辺市町村では上昇していますが、その他の市町では下落しており、上昇圧力の強い「仙台市」、仙台市の代替需要が波及している「仙台市周辺市町村」、人口減少や地域経済の低迷で下落基調にある「その他の市町」の三層化構造には変化がみられず、「仙台一強」の構図が続いています。

図表1 宮城県の基準地価（変動率）の推移（%、（ ）内は1983年=100とした地価指数）

	商業地				住宅地			
	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町
2013年	0.6 (53.4)	2.1	0.3	▲1.3	0.7 (81.3)	2.7	2.7	▲0.4
2014年	2.0 (54.5)	4.0	1.8	▲0.3	1.2 (82.2)	4.2	2.5	0.0
2015年	2.1 (55.6)	4.9	1.6	▲0.5	0.6 (82.7)	3.6	1.5	▲0.5
2016年	3.4 (57.5)	7.6	1.4	▲1.1	0.6 (83.2)	4.5	1.4	▲0.9
2017年	4.0 (59.8)	8.7	2.1	▲0.8	0.8 (83.9)	5.2	2.0	▲1.0
2018年	4.7 (62.7)	9.9	2.4	▲0.9	0.9 (84.7)	5.7	2.6	▲1.2
2019年	4.9 (65.7)	10.5	3.1	▲0.9	0.9 (85.4)	6.0	3.2	▲1.4
2020年	3.0 (67.7)	6.9	2.8	▲1.5	0.1 (85.5)	3.7	2.2	▲1.6

仙台市周辺市町村：塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町、大衡村

資料：宮城県「令和2年度宮城県地価調査について」（以下、特に断りのない限り同じ）

○ 仙台市の地価動向

宮城県の地価は仙台市の動向に大きな影響を受けていますが、仙台市の上昇率は他の政令指定都市等（東京都区部を含む21都市）との比較（図表2）では、商業地、住宅地ともに第2位となっています。

これは東日本大震災の復興事業の一巡を受けて発表された中心市街地の大規模再開発事業（「せんだい都心再構築プロジェクト」：2019年7月）への期待や東北大学農学部跡地、地下鉄東西線沿線など利便性や魅力を向上させる再開発事業の着手・継続などによるものとみられます。

コロナ・ショックの発生により、「支店経済」ともいわれる地方中核都市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）では依存度の高い首都圏との往来が大きく減少したほか、特に札幌市や福岡市などで増勢が顕著だったインバウンド（訪日外国人）の需要が

図表2 政令指定都市の変動率（2020年）（%）

順位	都市名	商業地	順位	都市名	住宅地
1	福岡市	7.5	1	札幌市	6.1
2	仙台市	6.9	2	仙台市	3.7
3	札幌市	6.6	3	福岡市	3.5
4	広島市	2.8	4	東京都区部	1.4
5	大阪市	2.6	5	広島市	0.8
6	千葉市	2.3	6	熊本市	0.7
7	熊本市	2.1	7	堺市	0.4
8	東京都区部	1.8	8	さいたま市	0.3
9	さいたま市	1.7	8	大阪市	0.3
10	京都市	1.4	8	岡山市	0.3
11	神戸市	1.3	11	千葉市	0.2
12	堺市	1.2	11	神戸市	0.2
13	川崎市	1.1	13	京都市	0.1
13	岡山市	1.1	14	新潟市	0.0
15	横浜市	0.9	14	北九州市	0.0
16	北九州市	0.3	16	川崎市	▲0.1
17	新潟市	▲0.6	16	相模原市	▲0.1
18	相模原市	▲0.8	18	横浜市	▲0.4
19	浜松市	▲1.2	19	名古屋市	▲0.8
20	名古屋市	▲1.5	20	浜松市	▲1.2
21	静岡市	▲1.7	21	静岡市	▲1.8

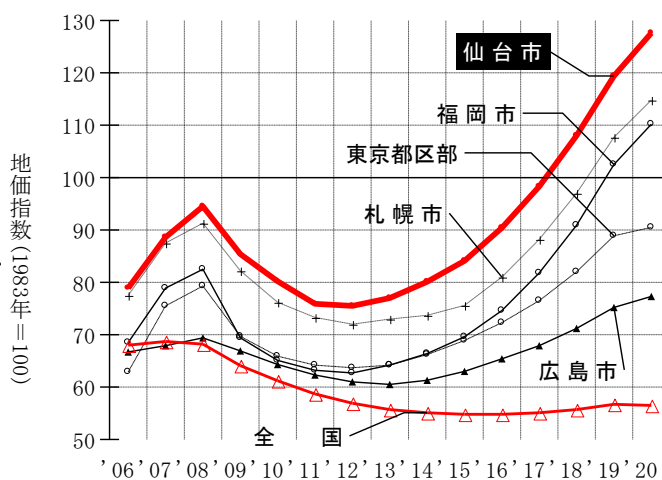
一斉に蒸発しましたが、これら4市の上昇率は商業地では上位を独占し、住宅地でも上位5位以内となっています。

その要因の一つに、迅速かつ膨大な金融財政政策による金融資本市場の安定(図表3)が挙げられます。株式市場等では2020年3月に相場が大幅な下落を記録して以降、実体経済が戦後最悪の落ち込みとなった間も持ち直しを続けました。そのような安定的な金融環境が投資妙味のある地方中核都市での不動産投資活動を下支えし、高い地価上昇率の維持に寄与したものと考えられます。

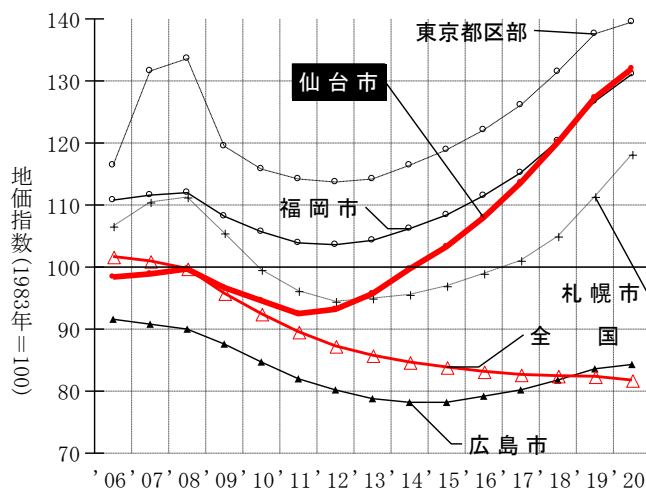
また、仙台市のオフィスビル空室率(図表4)は上昇に転じているものの、なお歴史的低水準圏内で推移しています。今後のオフィス需要動向に様子見の動きが広がり、足元の需給に大きな緩みのみられないことが地価の下支えとなっています。

以上のように、金融資本市場の安定やオフィス需給の状況などもあり、実体経済は厳しい状況にあるものの仙台市の地価は上昇を続け、それにより宮城県全体の地価水準が押し上げられています。

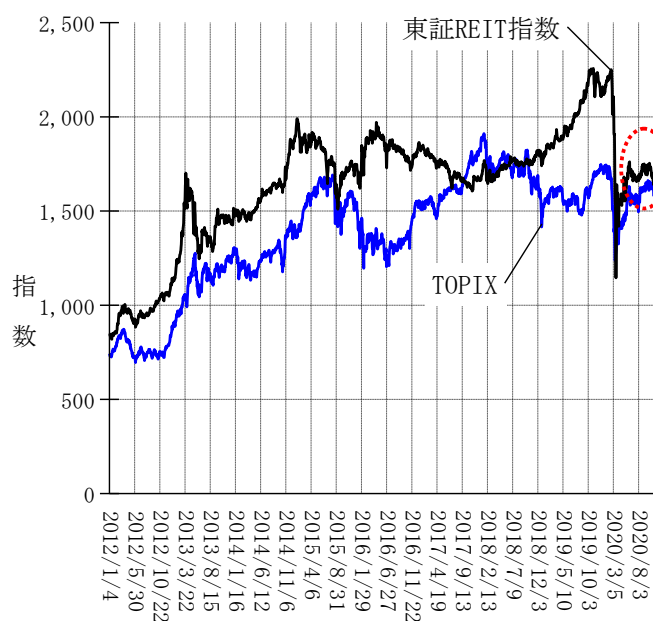
<参考> 地方中核都市の商業地の地価指数の推移



<参考> 地方中核都市の住宅地の地価指数の推移

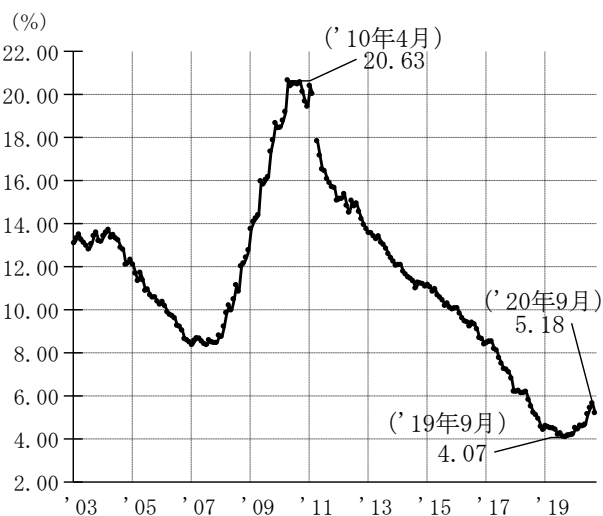


図表3 東証株価指数(TOPIX)・東証REIT指数(日次)



資料：日本証券取引所

図表4 仙台ビジネス地区のオフィスビル空室率の推移



資料：三鬼商事(株)

＜参考＞ 基準地価の都道府県別変動率

(%)

商 業 地				住 宅 地			
順位	2020年			順位	2019年		
1	沖 縄 県	6.2	1	沖 縄 県	12.0	1	沖 縄 県
2	宮 城 県	3.0	2	大 阪 府	8.7	2	福 岡 県
3	福 岡 県	2.1	3	京 都 府	7.1	3	東 京 都
4	大 阪 府	1.8	4	東 京 都	6.8	4	宮 城 県
5	千 葉 県	1.4	5	宮 城 県	4.9	4	大 分 県
6	東 京 都	1.3	6	福 岡 県	4.0	6	千 葉 県
7	京 都 府	0.4	7	愛 知 県	3.7	7	埼 玉 県
8	神 奈 川 県	0.2	8	千 葉 県	2.8	7	埼 玉 県
9	広 島 県	0.1	9	神 奈 川 県	2.5	7	大 阪 府
9	熊 本 県	0.1	10	埼 玉 県	1.8	10	熊 本 県
11	埼 玉 県	0.0	11	広 島 県	1.7	10	北 海 道
12	兵 庫 県	▲0.1	11	熊 本 県	1.7	10	富 山 県
13	奈 良 県	▲0.2	13	兵 庫 県	1.5	10	佐 賀 県
14	北 海 道	▲0.4	14	石 川 県	1.3	13	福 島 県
14	富 山 県	▲0.4	15	奈 良 県	0.9	13	広 島 県
14	岡 山 県	▲0.4	16	北 海 道	0.7	15	山 形 県
17	滋 賀 県	▲0.5	17	滋 賀 県	0.4	15	茨 城 県
17	佐 賀 県	▲0.5	18	福 島 県	0.2	15	愛 知 県
19	茨 城 県	▲0.7	19	富 山 県	0.1	15	山 口 県
19	香 川 県	▲0.7	20	香 川 県	0.0	15	宮 崎 県
21	福 島 県	▲0.8	20	長 崎 県	0.0	20	京 都 府
22	群 馬 県	▲0.9	22	群 馬 県	▲0.1	20	香 川 県
22	山 口 県	▲0.9	22	静 岡 県	▲0.1	22	神 奈 川 県
22	長 崎 県	▲0.9	22	岡 山 県	▲0.1	22	高 知 県
25	大 分 県	▲1.0	22	佐 賀 県	▲0.1	24	岩 手 県
26	山 形 県	▲1.1	26	茨 城 県	▲0.2	24	石 川 県
26	長 野 県	▲1.1	26	大 分 県	▲0.2	24	長 野 県
26	愛 知 県	▲1.1	28	栃 木 県	▲0.6	24	兵 庫 県
26	和 歌 山 県	▲1.1	29	和 歌 山 県	▲0.7	24	岡 山 県
30	青 森 県	▲1.2	29	山 口 県	▲0.7	29	青 森 県
31	三 重 県	▲1.3	29	新 潟 県	▲0.8	29	群 馬 県
31	島 根 県	▲1.3	31	鳥 取 県	▲0.8	29	新 潟 県
33	山 梨 県	▲1.4	31	岐 阜 県	▲0.9	29	島 根 県
33	高 知 県	▲1.4	33	三 重 県	▲0.9	29	長 崎 県
33	宮 崎 県	▲1.4	33	高 知 県	▲0.9	34	栃 木 県
36	栃 木 県	▲1.5	36	青 森 県	▲1.0	34	奈 良 県
36	新 潟 県	▲1.5	36	山 梨 県	▲1.0	34	鳥 取 県
38	愛 媛 県	▲1.6	36	長 野 県	▲1.0	37	和 歌 山 県
39	福 井 県	▲1.7	39	山 形 県	▲1.1	37	徳 島 県
39	静 岡 県	▲1.7	40	宮 崎 県	▲1.2	39	滋 賀 県
39	鳥 取 県	▲1.7	41	島 根 県	▲1.3	39	鹿 児 島 県
39	鹿 児 島 県	▲1.7	41	鹿 児 島 県	▲1.3	41	山 梨 県
43	岩 手 県	▲1.8	43	愛 媛 県	▲1.4	41	静 岡 県
44	石 川 県	▲1.9	44	福 井 県	▲1.5	41	三 重 県
45	徳 島 県	▲2.0	44	徳 島 県	▲1.5	41	愛 媛 県
46	秋 田 県	▲2.1	46	岩 手 県	▲1.6	45	福 井 県
47	岐 阜 県	▲2.2	47	秋 田 県	▲2.1	46	秋 田 県
						47	岐 阜 県

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2018年	2,282	984	101.5										- 0.5	- 0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.3										- 4.9	- 3.9	- 3.0
2017年度	2,283	977	101.5										4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.2	- 3.8
19年 7～9月	2,272	991	101.4				103.3	98.4	101.7	1.1	- 0.8	- 1.1	- 3.9	- 3.1	- 1.1
10～12月	2,269	991	100.5				103.6	98.4	98.0	0.3	0.0	- 3.6	- 3.8	- 4.9	- 6.8
20年 1～3月	2,260	993	100.3				105.0	100.2	98.4	1.4	1.8	0.4	- 1.1	- 0.2	- 4.5
4～6月	2,263	999	99.7				96.7	87.9	81.8	- 7.9	- 12.3	- 16.9	- 5.4	- 11.4	- 19.8
7～9月	2,262	1,001	99.1						89.0			8.8			- 12.7
2019年 9月	2,272	991	101.8	102.1	99.7	93.0	104.8	99.1	102.4	6.0	4.9	1.9	0.2	1.5	1.2
10月	2,271	991	100.5	96.1	95.9	87.3	101.7	98.0	98.3	- 3.0	- 1.1	- 4.0	- 9.4	- 8.1	- 8.2
11月	2,270	991	100.9	103.1	94.8	90.2	105.7	98.8	97.7	3.9	0.8	- 0.6	- 0.6	- 3.6	- 8.5
12月	2,269	991	100.1	101.1	94.1	88.5	103.5	98.4	97.9	- 2.1	- 0.4	0.2	- 1.2	- 3.1	- 3.7
2020年 1月	2,267	991	100.7	98.2	94.5	88.8	106.5	102.4	99.8	2.9	4.1	1.9	- 0.8	2.1	- 2.4
2月	2,266	991	100.5	98.2	94.3	89.2	107.3	100.6	99.5	0.8	- 1.8	- 0.3	- 0.4	- 0.9	- 5.7
3月	2,260	993	99.8	91.7	89.2	79.4	101.3	97.5	95.8	- 5.6	- 3.1	- 3.7	- 2.1	- 1.4	- 5.2
4月	2,264	998	99.8	83.9	78.6	76.8	100.7	95.4	86.4	- 0.6	- 2.2	- 9.8	- 0.6	- 4.7	- 15.0
5月	2,264	999	100.3	80.0	71.3	69.4	96.7	84.9	78.7	- 4.0	- 11.0	- 8.9	- 8.3	- 16.2	- 26.3
6月	2,263	999	99.0	85.7	74.6	72.6	92.6	83.5	80.2	- 4.2	- 1.6	1.9	- 7.5	- 13.1	- 18.2
7月	2,262	1,000	99.2	87.8	78.4	71.6	91.3	87.3	87.2	- 1.4	4.6	8.7	- 14.7	- 14.0	- 15.5
8月	2,262	1,001	99.4	86.4	79.4	69.6	84.8	81.7	88.1	- 7.1	- 6.4	1.0	- 18.2	- 13.6	- 13.8
9月	2,262	1,001	98.9		80.8				91.6			4.0			- 9.0
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	19,646	57,922	942,370	- 9.0	- 3.8	- 2.3	- 10.7	- 2.1	- 0.4	- 7.0	- 8.4	- 5.5	- 8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	- 0.6	- 5.3	- 2.8	- 15.5	- 8.2	- 3.3	- 2.5	- 9.2	- 4.0	35.2	17.5	- 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
19年 7～9月	4,402	13,856	233,181	- 12.5	- 12.9	- 5.4	- 14.2	- 14.4	- 0.6	- 14.2	- 14.1	- 16.5	- 8.8	- 4.6	8.2
10～12月	4,308	13,002	222,820	- 21.8	- 13.8	- 9.4	- 19.9	- 16.4	- 7.2	- 36.0	- 22.1	- 15.0	10.3	12.4	- 3.1
20年 1～3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
4～6月	4,143	12,104	203,945	- 12.2	- 18.4	- 12.7	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 12.3	18.2	- 0.4	- 6.2
7～9月	3,655	11,671	209,519	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
2019年 9月	1,159	4,724	77,915	- 31.4	- 10.2	- 4.9	- 17.6	- 12.3	- 3.5	- 41.2	- 4.1	- 16.8	- 31.3	- 20.3	14.1
10月	1,419	4,412	77,123	- 13.2	- 2.1	- 7.4	- 4.8	- 6.7	- 5.6	- 36.8	- 12.5	- 16.5	39.1	39.6	7.0
11月	1,614	4,462	73,523	- 17.9	- 16.6	- 12.7	- 24.9	- 26.8	- 7.3	- 35.7	- 20.5	- 17.5	41.1	25.7	- 10.3
12月	1,275	4,128	72,174	- 33.2	- 20.8	- 7.9	- 28.3	- 14.5	- 8.7	- 35.6	- 31.8	- 10.3	- 35.1	- 12.2	- 5.1
2020年 1月	920	2,795	60,341	- 35.3	- 19.1	- 10.1	- 28.0	- 17.7	- 13.8	- 46.1	- 30.9	- 2.5	- 24.1	- 9.3	- 14.6
2月	973	3,304	63,105	- 27.2	- 13.8	- 12.3	- 4.5	5.4	- 11.1	- 42.0	- 30.7	- 18.9	- 20.6	- 14.6	- 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	- 21.3	- 14.0	- 7.6	- 16.3	0.9	- 0.3	- 32.9	- 38.4	- 6.6	- 11.4	0.0	- 16.1
4月	1,362	4,193	69,162	- 24.9	- 15.4	- 12.9	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 15.4	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
7月	1,204	3,921	70,232	- 24.8	- 16.6	- 11.4	- 12.1	- 10.1	- 13.6	- 32.3	- 25.3	- 8.9	- 26.5	- 16.4	- 11.8
8月	1,133	3,757	69,101	- 31.0	- 15.2	- 9.1	- 9.9	7.7	- 8.8	- 46.2	- 30.1	- 5.4	- 11.4	- 33.8	- 15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年 7～9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10～12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年 1～3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4～6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
7～9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
2019年 9月	368	1,669	12,751	- 3.1	- 12.8	4.6	68	3,223	- 10.7	- 20.0	115	6,767	22.1	- 17.3
10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年 1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国	宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国	宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国	宮城県	全 国	前年比 (%)	全 国
					宮城県	全 国																
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3								
2019年		105.1	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3								
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4								
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4								
2019年度		102.8	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7								
19年 7～9月	105.9	109.0	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6								
10～12月	100.7	93.7	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4								
20年 1～3月	99.8	99.4	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7								
4～6月	87.4	97.3	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7								
7～9月	95.3	106.5	1,000	49,480	- 2.2	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.9	3.7	4.0								
2019年 9月	108.8	115.8	343	16,721	5.1	10.5	- 2.4	- 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5								
10月	98.9	94.9	307	14,572	- 7.9	- 8.1	2.3	3.3	- 14.8	- 14.2	12.4	0.2	- 3.6	- 7.1								
11月	101.3	101.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1								
12月	102.1	85.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2								
2020年 1月	101.8	102.6	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5								
2月	102.3	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7								
3月	95.2	94.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5								
4月	84.6	94.1	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1								
5月	82.7	100.2	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2								
6月	94.9	97.6	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3								
7月	94.4	104.0	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6								
8月	95.5	110.4	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.1	12.2	12.5								
9月	96.0	105.2	318	15,681	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9								
資料出所	日本銀行 当 社		経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	82,847	324,720	4,386	- 0.5	- 0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,121	521,716	- 1.9	- 3.7	535	92,177	23.0	- 5.7
19年 7～9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	- 1.9	- 1.3	130	24,816	32.7	1.8
10～12月	17,390	64,665	858	- 11.1	- 13.6	- 16.0	2,651	132,028	- 1.2	- 2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年 1～3月	22,770	85,333	1,146	- 8.9	- 11.3	- 10.1	1,927	104,541	- 14.2	- 17.1	101	15,685	- 6.8	- 37.1
4～6月	13,405	52,443	676	- 29.2	- 30.2	- 32.9	774	31,733	- 71.4	- 76.6	5	511	- 96.4	- 98.1
7～9月	18,221	73,115	991	- 13.2	- 12.8	- 14.1								
2019年 9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	- 11.6	- 1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	- 25.6	- 24.6	- 25.1	870	45,398	- 6.3	- 2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	- 0.3	- 6.8	- 11.6	910	44,532	1.4	- 1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	- 6.4	- 8.6	- 11.1	871	42,098	1.7	- 4.3	45	7,801	39.7	- 3.3
2020年 1月	6,137	21,302	301	- 11.2	- 13.6	- 12.1	698	43,157	- 1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	- 7.7	- 8.9	- 9.9	714	37,443	3.1	- 6.0	44	4,852	11.6	- 41.3
3月	9,717	38,304	484	- 8.3	- 11.6	- 9.0	515	23,941	- 38.9	- 48.9	7	1,130	- 76.0	- 86.5
4月	4,412	17,265	219	- 27.3	- 30.5	- 30.4	228	9,707	- 74.9	- 79.1	2	203	- 96.9	- 98.0
5月	3,456	13,284	174	- 42.7	- 44.1	- 46.7	201	7,785	- 77.4	- 83.5	2	129	- 95.9	- 98.5
6月	5,537	21,894	283	- 19.0	- 17.3	- 22.7	346	14,241	- 62.2	- 66.1	2	179	- 96.1	- 97.9
7月	6,074	24,598	330	- 11.8	- 11.7	- 12.8	467	21,578	- 47.7	- 54.4	2	226	- 95.2	- 97.6
8月	4,965	19,748	270	- 12.4	- 12.9	- 14.8	583	26,149	- 48.0	- 55.1	2	219	- 96.0	- 97.4
9月	7,182	28,769	390	- 14.8	- 13.6	- 14.7								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年 7～9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	- 0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10～12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年 1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4～6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.4	- 2.2	101.9	101.6	0.03	- 0.1
7～9月	202	3.0	1.88	1.72	1.85	1.15	1.09	1.05	100.2	- 0.7	101.4	101.4	- 0.3	- 0.2
2019年 9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	- 1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	- 0.4	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.1	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年 1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	- 0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	- 2.5	102.0	101.6	0.1	- 0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	- 2.8	102.0	101.6	0.1	- 0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	- 1.6	101.6	101.6	- 0.1	0.0
7月	196	2.9	1.76	1.60	1.72	1.17	1.10	1.08	100.2	- 0.9	101.4	101.6	- 0.1	0.0
8月	205	3.0	1.90	1.71	1.82	1.14	1.09	1.04	100.4	- 0.6	101.2	101.3	- 0.5	- 0.4
9月	206	3.0	1.98	1.85	2.02	1.14	1.08	1.03	100.1	- 0.8	101.5	101.3	0.0	- 0.3
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2018年	250	2.0	- 20.9	- 5.4	11.7	20.0	559	- 4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2017年度	247	6.1	- 0.4	16.9	- 0.7	- 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
19年 7～9月	52	- 0.9	75.1	15.7	- 4.1	- 46.9	144	0.9	516	- 33.2	1,728	- 21.3
10～12月	65	- 22.2	- 11.2	- 13.0	- 19.8	- 47.4	146	- 18.1	643	- 20.0	2,192	- 10.5
20年 1～3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
4～6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
7～9月	50	- 3.3	- 45.9	12.2	- 13.3	48.1	120	- 16.9	446	- 13.6	1,147	- 33.6
2019年 9月	14	- 2.4	49.0	4.0	10.6	- 72.5	42	- 8.3	169	- 34.2	658	- 2.4
10月	18	- 44.5	- 31.1	- 23.5	- 29.9	- 83.8	49	- 33.2	172	- 29.2	709	- 15.5
11月	22	- 14.5	62.3	- 19.9	- 15.8	- 25.1	54	- 1.6	232	- 4.6	757	- 18.2
12月	25	- 0.3	- 36.4	- 1.6	- 3.7	86.6	43	- 14.0	239	- 24.7	725	6.2
2020年 1月	11	- 19.2	- 54.9	- 26.8	13.7	19.3	24	- 19.0	195	- 5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	- 7.1	201	- 15.2	603	- 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	- 50.5	46.7	21	0.2	176	- 34.4	654	7.2
4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
6月	34	103.7	- 9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	- 36.9	319	- 35.4
7月	26	3.6	- 37.0	10.5	- 0.5	10.6	51	- 20.7	141	- 18.7	344	- 15.2
8月	10	- 22.7	- 12.1	- 6.3	- 29.0	0.8	33	- 11.7	149	- 13.8	333	- 49.8
9月	14	2.8	- 72.6	33.6	- 9.7	225.8	36	- 15.9	155	- 8.2	470	- 28.6
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2018年	111	35.4	10.8	- 2.0	147	- 20.0	- 0.03	- 53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	- 3.4	1.2	- 0.2	156	2.8	- 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年 7～9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	- 29.8	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10～12月	25	- 7.4	18.5	6.9	41	38.4	- 4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
20年 1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4～6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7～9月	30	- 40.0	- 40.2	- 7.4	35	- 71.4	- 47.8	- 16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
2019年 9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	- 38.7	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10月	9	- 10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	- 24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	- 46.2	- 38.9	1.4	16	- 11.7	- 65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年 1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	- 25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	- 35.7	- 27.8	10.7	16	- 54.7	- 64.1	- 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	- 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	- 63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	- 41.2	- 46.9	- 1.6	6	- 62.0	- 40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	- 35.7	- 11.4	- 1.6	21	3.7	5.4	- 16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	- 42.1	- 55.8	- 19.5	8	- 90.3	- 73.8	- 37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2020年10月分)

宮 城 県		東 北	
2日	東北縦貫自動車道の「菅生スマートインターチェンジ」（仮称：村田町）の本体工事が着工した。24時間運用のPA接続型で2022年度内に完成予定。	1日	日銀仙台支店は9月の短観（東北地区）結果を公表した。全産業D I（▲24）は前回調査比で1年ぶりに上昇したが、前々回（3月：▲8）の水準までは未回復。
9日	県は観光支援事業「せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン」の実績を県議会に報告した。利用者は4万3,620人泊（2億3,494万円）、予算執行率56.6%。	5日	秋田不動産サービス（秋田市）は「クロセ秋田」を開業した。県内初の高齢者地域共同体（CCRC）の拠点施設で、マンションに医療施設・薬局等を併設。
10日	気仙沼漁港に県内で今季初めてサンマが水揚げされた。水揚げ高は39トン、遡及可能な最も遅い初水揚げの記録（2013年9月11日）を約1カ月更新。	8日	日銀仙台支店は地域経済報告（さくらレポート）を発表した。東北の景気判断を「厳しい状況にあるが、持ち直しの動き」と2年9カ月ぶりに上方修正。
14日	㈱ヤヨイサンフーズは新工場（気仙沼市）の竣工式を開催した。2019年4月着工、延べ床面積1万2,140㎡で生産能力は4.6倍、約50人を新規採用。	13日	東北経済産業局は東日本大震災グループ補助金交付先アンケート結果を公表した。東北4県で総売上高が震災直前の水準以上に回復した事業者は44.0%。
	仙台reborn㈱（仙台市）は複合施設「アクアイグニス仙台」の起工式を開催した。2022年春、市の防災集団移転跡地に農地、温泉、レストランを開業予定。	16日	東北運輸局は東北の地域DMO2法人が登録されたと発表した。（一社）花巻観光協会、（一社）男鹿市観光協会の2法人で、東北の地域DMOは合計12法人。
17日	観光施設「宮城県松島離宮」（松島町）が開業した。マリニピア松島水族館跡地で延べ床面積2,470㎡の木造2階建て、飲食・物販や博物館などが入居。	25日	復興市民市場「浜の駅松川浦」（相馬市）が本格営業を開始した。平屋建てで売場面積約650㎡、松川浦漁港など地元産の農水産物販売店や食堂などが出店。
23日	楽天モバイル㈱は仙台市にコールセンターを開設すると発表した。同社初の自社運営拠点であり地元から250人を新規雇用、11月開設の予定。	28日	東北総合通信局は秋田ケーブルテレビ（秋田市）にローカル5Gの免許を交付した。東北初で県内3カ所に基地局を設置、11月下旬から試験・運用を開始。
25日	格安航空会社（LCC）ピーチ・アビエーションは仙台－那覇線の運行を開始した。東北初のLCC沖縄線就航で1日1往復、運賃は片道6,490円から。	30日	東北経済産業局は2020年上期の工場立地動向調査結果（速報）を発表した。立地件数（39件）は前年同期比23.5%減。業種別では食料品が9件と最多。
29日	東北農政局は2020年産水稻の作柄概況（10月15日現在）を公表した。宮城県の作況指数は102の「やや良」、地域別では東部が103、他地域は102。	31日	阿武隈急行は全線の運行を再開した。1年と半月ぶり、再開区間（富野－丸森）の15.4キロでは徐行運転して復旧工事を続け、来年3月に平常運転再開。

今月の事件簿

vol.28

「失業率の謎」

～見かけのキズは浅いが、奥は深い～

～日々是捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

首席エコノミスト 田口 庸友

— クフ王らがおそらく自分の墓として、巨大なピラミッドを築かせた。これは神である王の絶大な権力を示している。(山川出版社「詳説世界史」)

最も多くの受験生が読む世界史の教科書によれば、ピラミッドは権力を誇示するための手段として築かれた王家の墓だという説明があるのみですが、いくら約4,500年前もの昔に神の化身として君臨した神権政治のファラオとはいえ、政権維持のためには無償労働の奴隷に近い農民を食わせる必要がありました。歴史家・マクニールの知見に基づき経済学的にみると当時のエジプトには余剰農業生産が集中し、「集積の利益」による技術開発や建築計画立案が可能となっており、ピラミッド建築はナイル増水による農閑期に仕事を確保する“世界最古の公共事業・失業対策”だったのかもしれない。

— 経済学が進歩し役に立つ学問であり続けるために、新しい経済学を構築しようとする者が書くべきものは、浩瀚(こうかん)な学術書ではなくむしろ時論的なパンフレットなのである(吉川洋「いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ」)

マクロ経済学の始祖・ケインズが当時主流の“古典派経済学”を痛烈に批判したのは、過剰在庫や失業を生じさせないはずの価格(賃金)による需給調整が現実の(労働)市場には起こらず、世界恐慌の惨禍で失業者がみるみる街にあふれかえっていたからでした。産業革命により生産手段と労働の分離した近代工業社会下で「労働力」しか売ることがない多くの人々に仕事を与えねばならない政策担当としてのケインズの切実さはファラオの比ではありませんでした。経済官僚として深刻な失業問題を解決しなければならない必要性和使命感で生み出された“有効需要の理論”という新しい“パンフレット”は、現在もマクロ政策の基礎として確固たる地位を占める20世紀最大の経済理論となりました。

ちなみに、ケインズは「古代エジプトでは、ピラミッドというのはいくら作っても飽きられない(限界効用が逡減しない)幸運な有効需要だ」とファラオへの当てこすりに近い愚痴をもらしています。

そんなケインズの現役時代に襲来した“スペイン風邪”や世界恐慌など、世界を揺るがす金融経済危機から約1世紀ぶりと言ってよい景気後退下にありながら、総務省統計局の発表したわが国の9月の失業率(季節調整値)は3.0%と前月比で横ばいでした。

ファラオやケインズの苦渋をあざ笑うかのごとき“完全雇用”に近いこの数値に景気犯捜査担当者の血が騒がないはずがありません。

今月の事件簿はズバリ失業率の謎についてです。

以下は景気犯担当による“架空の聞き込み捜査”の結果を並べたものです。

— 失業率が低いのは大規模な経済対策、とりわけ雇用調整助成金の制度拡充の効果でしょう。休業手当支給を担保し、企業が雇用を維持できたことが大きかったと思います。(経済政策担当者Aさん)

— 制度融資や雇用調整助成金など使えるものは何でも使いましたが、それでも雇用を維持するのは難しく、非正規では契約を更新できないものが多くありました。政策効果がなくなれば正規雇用の維持も難しいかもしれません。(企業経営者Bさん)

— コロナ前は人手確保に苦労していました。今は仕事が一気になくなり人手が余って休業してもらっていますが、経済活動が本格再開すればまた人手不足に悩まされるかと思うと人員整理はできません。(企業経営者Cさん)

— 景気が悪くなると就職の申込が増えるのかと思ったけれど、状況はあまり変わっていません。休職しているのなら、こちらで働いてほしいと思います。(企業経営者Dさん)

— 連休後しばらくは休業手当、今は不定期に月4～5日くらいの勤務に年金を加えて何とか生活ができています。(年金受給者Eさん)

— 子供も小さく、今は希望する職種の求人がさっぱりないので仕事に就くのは諦めようかと思っています。(主婦Fさん)

— 失業率と犯罪・自殺には一定の正の相関関係があります。近年、失業率低下で犯罪・自殺も減少傾向だっただけに、最近の動向を注意しています(警察庁幹部Gさん)

以上はもちろん筆者の創作ですが、現在の失業率の低さの理由、雇用情勢の課題などをあぶり出す実態に近いフィクションと言えます。

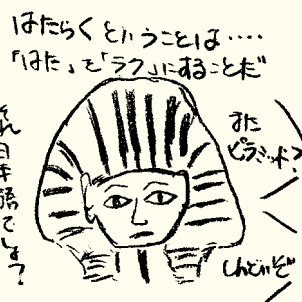
まず技術的な話からいくと、Fさんのような就職活動をしていない人は失業者にカウントされません。不況が深刻な時には就職活動を諦める人も増えるため、失業率はそれほど伸びないことが起こります。就業者数に注目するとコロナショック前の1月から9月までの就業者(季節調整値)の減少(▲85万人)はリーマン・ショック発生(2008年9月)後の同期間(▲79万人)より大きく、雇用情勢は失業率が示す以上に悪化しているとみられます。また、調査期間(各月最終週)に1時間でも働けば失業者にはカウントされませんが、Eさんは辛うじて“就業者”にカウントされても実態は失業者に近いと言わざるを得ません。なお、4月の休業者は前年比420万人も増加しており、これを失業者とみなせば失業率は9%程度と過去最悪(5.5%)の水準を悠々と上回ります。

それに、厳しい事業環境にもかかわらずCさんのような人手不足のトラウマを抱えた企業による雇用保蔵・労働力のデッドストック化もみられ、見かけ上の失業率上昇を抑えています。そのように労働市場が硬直化により、Dさんのように景気と関係なく人手不足の業種では失業者の受け皿となって問題を解消することはできませんでした。

それでも一般的にはAさんの言う通りの政策が効いたと評価すべきですが、Bさんの言うようにしわ寄せは非正規雇用に集中、それも政策による輸血と麻酔がいつまでも続くわけではありません。

また「働くこと」は単なる生計手段ではありません。「資本主義の精神」を生んだとされる西のプロテスタンティズムの倫理、東(日本)の石門心学は働くことを宗教的救済・道徳的価値に結びつけ、ヒルティやマズローは幸福論・人生論の真髄に挙げましたが、失業は生きがいの喪失や社会不安を呼び起こし、Gさんの懸念する治安悪化や自殺増加を招きかねません。

失業率は国家の最重要課題の指標ですが、ただ単に「失業ではない」形式を作って数値を下げればよいものではなく、量とともに質(収入・労働条件)を改善させ、需給のミスマッチを減らして「働きがい」を向上させるような多様な産業と雇用形態の創出と労働市場の流動性が欠かせません。労働市場の理論にも“形式的低失業率第一主義”を脱却した“新しいパンフレット”を差し出す“21世紀のケインズ”が必要で、それこそがコロナ禍のイノベーションになるかもしれません。



77R&C

編集 後記

～風が吹けば県内の製造業が笑う？～

「風が吹けば桶屋が儲かる」という魔術的因果律に近い諺がありますが「バイデン氏勝利による宮城経済への影響」というテーマは桶屋が儲かる話よりは確かそうです。コロナ禍以前より県内の製造業はトランプ大統領の仕掛けた米中関税合戦の流れ弾をくらい主力の電子部品や成長分野の輸送機械で生産水準を落としていました。バイデン氏でも米中関係が急に良くなることはないでしょうが、行き過ぎた関税合戦は鳴りを潜め、近いうちに受注の回復した製造業が「トランプだけに、あれはジョーカーだったよ」と笑える日がくるかもしれません。

首席エコノミスト 田口 庸友